

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月29日
【事業年度】	第101期（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 弘和
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第97期 平成17年10月	第98期 平成18年10月	第99期 平成19年10月	第100期 平成20年10月	第101期 平成21年10月
売上高 (千円)	24,716,603	27,761,868	28,248,607	30,574,775	19,490,582
経常利益又は経常損失() (千円)	5,552,972	7,821,139	7,403,123	6,458,144	736,177
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,514,831	5,146,572	4,790,543	3,915,695	1,848,284
純資産額 (千円)	33,700,564	40,308,599	44,192,809	44,214,345	39,250,967
総資産額 (千円)	49,011,704	55,742,840	56,323,832	60,394,202	52,367,992
1株当たり純資産額 (円)	2,640.76	3,132.95	1,718.90	1,784.50	1,601.91
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	348.20	404.29	188.19	158.19	75.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	71.5	77.7	71.9	74.4
自己資本利益率 (%)	14.0	14.0	11.5	9.0	4.5
株価収益率 (倍)	13.93	14.59	10.97	5.59	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,113,746	7,316,791	4,834,269	4,652,227	3,571,551
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,090,709	3,594,956	5,825,602	4,272,158	895,799
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,238,177	3,760,436	2,087,138	3,243,935	364,616
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	12,180,451	12,272,659	9,160,815	6,208,311	8,572,320
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,488 (212)	1,754 (317)	2,209 (198)	2,752 (278)	2,341 (102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成19年5月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第97期 平成17年10月	第98期 平成18年10月	第99期 平成19年10月	第100期 平成20年10月	第101期 平成21年10月
売上高 (千円)	18,915,978	21,723,785	21,655,151	24,688,627	14,265,168
経常利益又は経常損失 (千円)	3,196,977	4,894,449	5,121,960	4,790,114	219,874
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,152,393	3,032,292	3,250,056	2,877,777	1,658,154
資本金 (千円)	5,855,000	5,855,000	5,855,000	5,855,000	5,855,000
発行済株式総数 (千株)	12,725	12,725	25,450	25,450	25,450
純資産額 (千円)	29,418,699	33,117,187	35,393,480	34,087,577	32,001,224
総資産額 (千円)	42,200,174	47,655,624	46,293,697	43,753,563	41,723,550
1株当たり純資産額 (円)	2,306.79	2,602.63	1,390.78	1,401.29	1,315.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.0 (-)	40.0 (-)	25.0 (-)	25.0 (-)	15.0 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	212.66	238.30	127.71	116.26	68.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	69.5	76.5	77.9	76.7
自己資本利益率 (%)	10.0	9.7	9.5	8.3	5.0
株価収益率 (倍)	22.81	24.76	16.17	7.60	-
配当性向 (%)	16.5	16.8	19.6	21.5	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	409 (51)	402 (59)	411 (73)	404 (89)	428 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第97期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当5円を含んでおります。

4. 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 平成19年5月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

- 昭和10年10月 東京都蒲田（現・大田区本羽田）にて、光学ガラスの生産を目的として小原光学硝子製造所を創立。
- 昭和16年11月 出資金250万円で有限会社小原光学硝子製造所を設立。
- 昭和19年2月 組織変更をして株式会社小原光学硝子製造所を設立。
- 昭和21年3月 本社を神奈川県相模原市に移転。
- 昭和37年10月 足柄光学株式会社（神奈川県足柄上郡開成町）の株式取得。
- 昭和56年8月 米国ニュージャージー州に光学ガラスの販売を目的としてOhara Optical Glass Inc.を設立。
- 昭和60年5月 株式会社オハラに商号を変更。
- 昭和60年10月 Ohara Optical Glass Inc.をOhara Corporationに商号変更。
- 昭和61年9月 中華民国台中県に光学プレス品の製造及び販売を目的として台湾小原光学股?有限公司を設立。
- 昭和62年5月 神奈川県相模原市にガラスセラミックス他の素材の研磨加工を目的とする有限会社オーピーシーを設立。
- 平成元年8月 組織変更して有限会社オーピーシーを株式会社オーピーシーに商号変更。
- 平成2年1月 ドイツホッフハイムに光学ガラスの販売を目的としてOHARA GmbHを設立。
- 平成3年11月 マレーシアマラッカ州に光学プレス品の製造及び販売を目的としてOHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.を設立。
- 平成8年5月 マレーシアマラッカ州にガラスセラミックス製HD基板材の製造及び販売を目的として
OHARA DISK (M)SDN.BHD.を設立。
- 平成13年11月 中華人民共和国において聯一小原光学（東莞）有限公司へ共同出資。
- 平成14年5月 香港に小原光学（香港）有限公司を設立。
- 平成14年12月 中華人民共和国広東省に小原光学（中山）有限公司を設立。
- 平成17年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 平成20年7月 株式会社オハラ・クオーツ（和歌山県和歌山市）の株式取得。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社10社及びその他の関係会社であるセイコーホールディングス株式会社及びキヤノン株式会社で構成されております。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社及び連結子会社10社により構成されており、光及びエレクトロニクス事業機器向けガラス素材の製造・販売を主たる業務としております。当社は、主に素材の生産及び販売並びに製品の販売を行っており、連結子会社は製品の加工と販売を行っております。

当社グループの事業別内容は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

（1）光事業

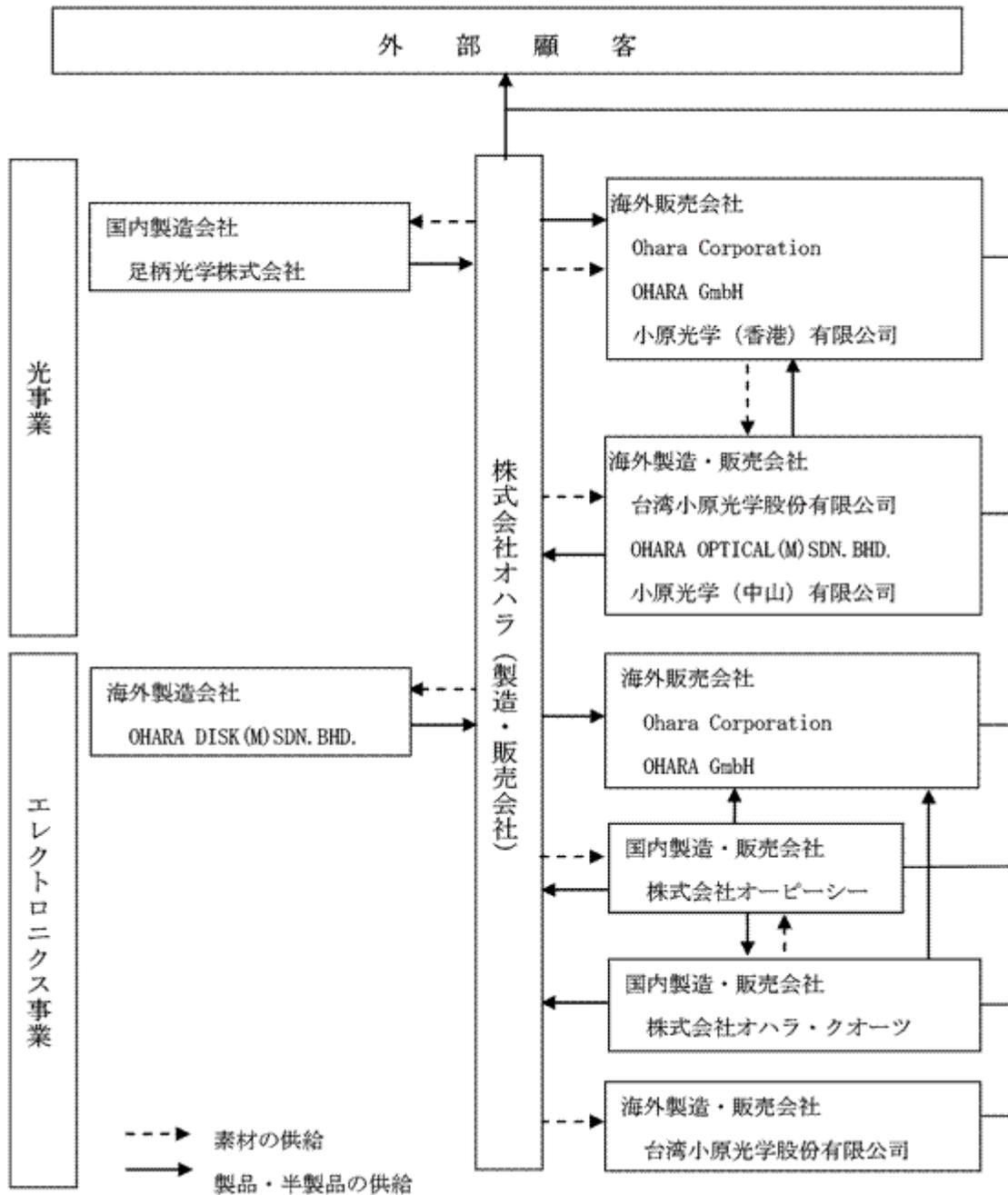
当セグメントは、創業以来培ってきた光学ガラス製造技術を基盤として、安定した量産体制を有し、原料の熔解から各種用途に合わせた成型までを国内外の製造子会社を含めた一貫生産体制のもとで行ない、デジタルカメラ、液晶プロジェクターに代表されるデジタル関連製品等に使用される光学ガラス素材及びモールドプレス用レンズプリフォーム等の製造及び販売を行っております。なお、北米向けは販売子会社Ohara Corporationが、欧州向けは販売子会社OHARA GmbHが販売を行い、アジア向けの販売は主に販売子会社小原光学（香港）有限公司が行っております。

（2）エレクトロニクス事業

当セグメントは、主にモバイル機器に搭載されるハードディスク装置用ガラスディスク、半導体製造装置及び液晶露光装置に使用される高均質硝材や低膨張ガラスセラミックス、液晶ディスプレイや半導体製造装置、プロジェクター部材向けの石英ガラス及びその研磨品の製造販売を行っております。なお、ハードディスク装置用ガラスディスクについては、当社が素材を供給してマレーシアにある製造子会社OHARA DISK(M)SDN. BHD. が加工したものを当社が仕入れております。

事業区分	会社名
光事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） OHARA OPTICAL(M)SDN. BHD.（マレーシア） 小原光学（中山）有限公司（中華人民共和国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 小原光学（香港）有限公司（香港） 足柄光学株式会社
エレクトロニクス事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 株式会社オーピーシー OHARA DISK(M)SDN. BHD.（マレーシア） 株式会社オハラ・クオーツ

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) セイコーホールディングス株式会社との営業取引はありません。また、キヤノン株式会社は当社の顧客であり、販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
台湾小原光学股?有限公司	中華民國 台中県	千新台幣ドル 40,000	光事業	86.0	当社光学プレス品の一部 を製造販売している。 役員の兼任等...有
OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.	マレーシア マラッカ	千マレーシア リングギット 7,800	光事業	100.0	当社光学プレス品の一部 を製造販売している。 役員の兼任等...有
小原光学(中山)有限公司 (注)4	中華人民共 和国 広東省	千米ドル 5,000	光事業	100.0 (100.0)	当社光学プレス品の一部 を製造販売している。 役員の兼任等...有
OHARA DISK(M)SDN.BHD. (注)4	マレーシア マラッカ	千マレーシア リングギット 7,800	エレクトロニ クス事業	100.0	当社のガラスセラミック ス製H D基板材を製造し ている。 役員の兼任等...有
株式会社オーピーシー	神奈川県 相模原市	千円 160,000	エレクトロニ クス事業	100.0	当社製品の一部の研磨加 工を行っている。なお、当 社所有の土地・建物を賃 借している。 役員の兼任等...有
株式会社オハラ・クオーツ (注)6	和歌山県 和歌山市	千円 310,000	エレクトロニ クス事業	71.0	石英ガラスを製造販売し ている。 役員の兼任等...有
Ohara Corporation	米国 ニュー ジャージー	千米ドル 300	光事業 エレクトロニ クス事業	100.0	米国市場において当社光 学ガラス製品及びエレク トロニクス事業製品の販売 を行っている。 役員の兼任等...有
OHARA GmbH	ドイツ ホッフハイ ム	千ユーロ 51	光事業 エレクトロニ クス事業	100.0	欧州市場を中心に当社光 学ガラス製品及びエレク トロニクス事業製品の販売 を行っている。 役員の兼任等...有
小原光学(香港)有限公司 (注)4,5	香港	千香港ドル 7,020	光事業	100.0	中国市場を中心に当社光 学ガラス製品の販売を 行っている。 役員の兼任等...有
足柄光学株式会社	神奈川県 足柄上郡 開成町	千円 36,000	光事業	100.0	当社光学プレス品の一部 を製造している。 役員の兼任等...有

(注)1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 小原光学(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,149百万円
	(2) 経常利益	79
	(3) 当期純利益	70
	(4) 純資産額	2,007
	(5) 総資産額	3,101

6. 株式会社オハラ・クオーツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,247百万円
	(2) 経常損失	1,113
	(3) 当期純損失	2,332
	(4) 純資産額	674
	(5) 総資産額	4,000

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区	10,000	時計及び精密機器の販売	33.9	役員の兼任等...有
キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	19.3	当社製品の販売 役員の兼任等...有

(注) 上記2社はいずれも有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
光事業	1,188 (81)
エレクトロニクス事業	1,101 (11)
全社(共通)	52 (10)
合計	2,341 (102)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、連結子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ411名減少しております。これは、主に在外子会社における売上減少に伴う人員削減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
428 (32)	37.4 歳	14.6 年	6,050,612

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、「オハラ労働組合」(組合員数350人)が組織されており、全日本光学工業労働協議会に属していません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における内外の経済の概況は、各国の景気刺激策により、アジア諸国を中心に生産の持ち直しが見られたものの、雇用情勢は悪化するなど景気は引き続き低迷しました。米国経済は、景気刺激策などにより最悪期は脱したものの、雇用の悪化から個人消費は弱含み、回復感の乏しい局面が続きました。また、欧州経済も景気刺激策の効果から在庫調整は一巡しましたが、輸出・生産の持ち直しは弱く、景気回復は緩慢なペースとなりました。一方、アジア経済は、中国が自動車や家電の購入支援などの景気刺激策の効果もあり、内需を中心に景気回復が見られ、韓国、台湾でも中国向け輸出の増加などにより景気の持ち直しが見られました。わが国経済は、年度後半にマイナス成長局面をようやく脱したものの、生産設備の過剰感は払拭されず、雇用情勢が悪化するなど、景気は総じて低迷しました。

当社グループが関連する光事業の関連機器市場では、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズの需要は、年度後半では徐々に回復基調となりましたが、前年度比では減少いたしました。また、コンパクトデジタルカメラは、需要の停滞と販売価格の下落傾向が続きました。エレクトロニクス事業の関連機器市場では、ハードディスクドライブは、年度後半には急速な需要回復を見せましたが、前年度比ではドライブメーカーの生産・在庫調整により需要は減少し、販売価格も下落しました。また、半導体用露光装置向け光学ガラスの需要は、メーカー各社の設備投資の抑制により低迷しました。液晶用露光装置はメーカー各社の設備投資に回復の兆しが見られたものの、特殊ガラスの需要は低調に推移しました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、それぞれ94.38円及び128.70円となり、前年度に比べて米ドルが約11.3%、ユーロは約19.1%の円高で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、デジタル一眼レフカメラ、交換レンズ向け光学ガラス製品の需要減少や、ハードディスク基板材の大幅な需要減少などにより、前年度比36.3%減の19,490百万円となりました。

損益面につきましては、売上高総利益率は、設備稼働率が低い中、全社を挙げて原価低減活動を推進し、生産効率の向上に努めましたが、販売の大幅な落ち込みや販売単価の下落を吸収しきれず、前年度比15.4ポイント減の23.2%となりました。営業損益は、販売費及び一般管理費において、販売減に伴い運賃や消耗品費などが減少しましたが、605百万円の損失（前年度は6,372百万円の営業利益）となりました。経常損益は、円高による為替差損を計上したことなどから、736百万円の損失（前年度は6,458百万円の経常利益）となりました。当期純損失は、特別損失として固定資産の減損損失やたな卸資産評価損を計上した結果、1,848百万円（前年度は3,915百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタルカメラ向けレンズブランクスの需要が減少し、また、販売単価も下落したことなどから、売上高は、11,458百万円となりました。また、光学ブロック品も、光学機器メーカー各社の生産・在庫調整により需要が減少したことから、売上高は、1,567百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は13,025百万円、営業利益は448百万円となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の主力製品でありますディスク品は、ハードディスクドライブメーカーの一時的な生産・在庫調整により需要が減少し、販売単価も下落したことなどから、売上高は、2,870百万円となりました。特殊ガラスは、半導体露光装置向け高均質硝材や液晶露光装置向け極低膨張ガラスセラミックスの需要が、メーカー各社の設備投資抑制から低調に推移した一方、石英ガラスが損益面では低迷したものの、新たに売上高に加わったことから、売上高は、3,594百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は6,464百万円、営業損失は1,054百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

光事業製品分野において、デジタルカメラ向け光学プレス品の需要が減少し、販売価格も下落いたしました。エレクトロニクス事業製品分野においては、ハードディスク基板材の需要がハードディスクドライブメーカーの一時的な生産・在庫調整などにより大幅に減少いたしました。また、石英ガラスは、売上高の増加には寄与しましたが、損益面では低迷いたしました。以上のことから、売上高は11,678百万円（前年度比33.3%減）となりました。損益面では、原価低減活動などにより運賃や消耗品費などの削減を進めたものの、販売の大幅な落ち込みや、販売単価の下落を吸収しきれず、また、石英事業の低迷も影響したことなどから営業損失は2,286百万円（前年度は3,694

百万円の営業利益)となりました。

アジア

光事業製品分野において、デジタルカメラ向けレンズブランクやボールガラスの需要が、コンパクトデジタルカメラ向けを中心に大幅に減少いたしました。また、販売単価も下落傾向となったことから、売上高は5,917百万円(前年度比40.4%減)となりました。損益面では、売上減少や原価低減により運賃や人件費などの削減が進みましたが、販売の大幅な落ち込みを賄いきれず、営業利益は544百万円(同67.4%減)となりました。

北米

エレクトロニクス事業製品分野において、特殊研磨品などは需要が増加したものの、高均質硝材などの産業用途向けの需要は、設備投資の抑制から減少いたしました。また光事業製品分野においても、ブロック品やボールガラスの需要が減少したことから、売上高は880百万円(前年度比24.3%減)、営業利益は81百万円(同63.7%減)となりました。

欧州

光事業製品分野において、プレス品やブロック品の需要が減少し、エレクトロニクス事業製品分野においても、半導体露光装置向け高均質硝材の需要などが、設備投資の抑制により減少したことから、売上高は1,014百万円(前年度比48.6%減)となり、営業利益は193百万円(同62.0%減)となりました。

上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失が1,597百万円(前年度は6,391百万円の税金等調整前当期純利益)となり、仕入債務の減少や有形固定資産取得による支出などはあったものの、売上債権の減少による収入、減価償却費、並びに短期及び長期借入金による収入などがあったことにより、前連結会計年度末に比べて2,364百万円増加し、当連結会計年度末には8,572百万円(前年度比38.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,571百万円(前年度比23.2%減)となりました。

これは減価償却費の計上2,513百万円(同26.0%増)や売上債権の減少による収入2,952百万円(前年度は416百万円の支出)があったものの、税金等調整前当期純損失が1,597百万円(前年度は6,391百万円の税金等調整前当期純利益)となり、仕入債務の減少による支出が1,380百万円(前年度は711百万円の収入)あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は895百万円(前年度比79.0%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,753百万円(同68.0%減)となったこと、また、定期預金の払戻による収入が1,051百万円(同57.4%減)となったことが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は364百万円(前年度は3,243百万円の支出)となりました。

これは主に長期借入金の返済が533百万円(前年度は938百万円の返済)となったものの、長期借入金による収入が1,000百万円あったこと、また、短期借入金の純増減額にて669百万円の収入(前年度は53百万円の返済)があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
光事業(千円)	12,067,002	55.0	
エレクトロニクス事業(千円)	6,082,386	66.0	
合計(千円)	18,149,388	58.3	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
光事業	12,429,643	60.0	1,501,039	68.7
エレクトロニクス事業	6,934,622	74.7	1,192,664	141.5
合計	19,364,265	64.6	2,693,704	89.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
光事業(千円)	13,025,594	61.0	
エレクトロニクス事業(千円)	6,464,987	70.0	
合計(千円)	19,490,582	63.7	

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	3,440,543	11.3	1,932,445	9.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念を制定し、グループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。また、中長期的な視点に基づいた企業経営を行っていく上で指針となる長期ビジョンを次のとおり策定しております。

「人と社会の未来創造へ貢献する高い志と変革への実行力を持ち、光とエレクトロニクス、環境・エネルギーの分野において、最高品質の先進素材を世界中に提供することで、お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる」

長期ビジョンを実現するため、各事業の方針を次のとおり策定しております。

光事業

成型技術を高度化することで競合他社との差別化を図るとともに、極限性能素材を提供することで「光」の可能性を追求し、お客様とともに技術革新を起こせる光学産業のトップランナーとなる。

エレクトロニクス事業

高付加価値な製品分野を追求することで競合製品との差別化を図るとともに、お客様の課題解決に貢献する機能性素材を効率よく開発・製造・販売することで、安心・安全・快適な未来社会の創造に貢献する。

環境・エネルギー事業

電池材料や太陽光発電など、今後成長が見込める分野に積極的に投資し、早期に事業化することで、低炭素社会に向けて「人と地球に優しい新たな価値創造」に貢献するとともに、当社グループの第三の柱となる事業に育成する。

内部体制変革

- 1) 人材育成：変化を敏感に察知し、失敗を恐れず、すばやく行動できる挑戦的な人材を育成する。
- 2) 企業風土：様々な個性が集まり、皆が自立し、厳しさと緊張感を持ち、新しいものを次々と生み出す風土を醸成する。
- 3) 組織改革：各事業の成長過程に応じて、最も効率的で即応力のある組織体制を構築する。
- 4) 業務効率：営業・管理・開発・生産の全ての業務において、当社製品・サービスが最大付加価値を生み出せる効率的かつ効果的な業務革新と顧客ニーズを先取りした提案型ビジネスを実現する。

なお、当面の対処すべき課題としましては、世界経済は各国の積極的な景気刺激策により、緩やかな景気の持ち直し傾向が続くものと見込まれますが、生産設備の過剰感から企業の投資マインド回復には時間を要し、雇用情勢の悪化から個人消費も力強さに欠けるなど、実体経済の回復の遅れが懸念されます。また、資源・エネルギー価格は、実体経済の回復に先んじて上昇傾向となり、為替レートも、不安定な動きの中で円高傾向となるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループが関連する光及びエレクトロニクス事業は、国内需要の減少や円高による競争力の低下など厳しい環境のもと、中国をはじめとするアジア諸国との競争がますます激化し、品質面の向上を図りながら、コスト面での更なる改善を目指さなければならない状況が予想されます。

そうした中、当社グループといたしましては、前年度に3カ年の中期経営計画を策定し、現在これを鋭意推進中であり、経済環境が逆風のもとでも更なる生産技術と生産拠点の効率化を図り、全社を挙げて原価低減活動を推進するとともに、成長が見込まれるアジア市場での拡販を目指してまいります。また、将来の成長が見込める分野には積極的な投資を行い、新製品の開発を加速して新規事業の推進を図ることにより、環境の変化に負けない盤石の経営体制の構築を目指し、次なる飛躍に向け万全の準備をしております。また、当社グループの持続的な発展を担える人材を確保するため、人事制度の改革を推進してまいります。更に、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレートガバナンスを補完する内部統制システムの拡充を図り、企業として社会に貢献できるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存リスク

当社グループは光事業への依存度が高く、売上高に占める割合は約67%となっております。一眼レフカメラや交換レンズの需要は底堅く推移する見込みではありますが、景気減速によるカメラ市場の縮小や、国内外における競合他社との競争激化により、売上及び利益率が下落する可能性があります。今後も品質、価格、納期対応でお客様に満足していただけることを第一と考えて業務革新を推進し、高効率の生産体制を築くことで、光事業の柱を強固としていくとともに、エレクトロニクス事業でも製品ラインナップを強化していくことで事業の拡大に努めてまいりますが、その成否によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客への依存リスク

当社グループのエレクトロニクス事業では専門性の高い特殊ガラスをエレクトロニクス製品関連市場に供給しておりますが、高度な専門性、特殊性が故、特定の顧客への依存度が高くなっております。今後も新規分野への研究開発並びに新規顧客の獲得を目指して積極的な活動を継続してまいりますが、これらの特定顧客からの発注数量が急激に減少した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動リスク

当社グループの生産及び販売活動はアジア地域を中心にグローバルに展開しており、外貨建ての取引を含んでいるため為替相場の変動による影響があります。これらのリスクに備えるため為替予約等を利用しておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、また、急激な円高は製品の価格競争力も低下させますので、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動リスク

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は6,607百万円であります。有利子負債は前期末に比して、販売の落ち込みなどによる資金需要に備えるため増加しておりますが、今後は資金需要が落ち着くのに合わせて、財務体質の改善のため積極的に削減を推し進めてまいります。しかしながら、金利情勢やその他金融市場が急激に変動する場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループはアジア地域を中心として積極的な海外事業展開を図っており、海外売上高は連結売上高の約51%となっております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、税法の改定・移転価格税制などによる課税、不利な政治又は経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟に関するリスク

当社グループは国内外の事業活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来において提起された場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資本上位会社に関するリスク

(セイコーホールディングス株式会社について)

セイコーホールディングス株式会社は当社の筆頭株主（平成21年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合32.4%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在非常勤取締役2名、非常勤監査役1名を受け入れておりますが、平成20年10月期、平成21年10月期において営業取引はございません。

一方、当社は、同社株式を、平成21年10月末現在256,307株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.2%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの関係強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(キヤノン株式会社について)

キヤノン株式会社は当社の第2位株主（平成21年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合18.4%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社から、現在非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れており、平成20年10月期、平成21年10月期における取引状況は「関連当事者情報」に記載のとおりであります。なお、取引条件は一般取引と同様であり、特に利益相反等は生じておりません。

一方、当社は、同社株式を、平成21年10月末現在729,658株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.05%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの取引関係の維持強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 原材料に関するリスク

当社グループが使用している原材料の中には、メーカーや産地の限られているものがあり、入手困難により生産に支障が生ずる可能性があります。また、原材料価格は生産状況、為替相場、市況の変動などにより高騰する可能性があります。当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高品質かつ顧客満足度の高い新製品を市場に投入していくことで、グループ全体の業容拡大に資することを目的とし、当社の研究開発部門が中心となって進めております。基礎研究の分野では、70余年にわたる光学及び特殊ガラスの製造を通じて培われた材料設計のノウハウや生産技術を基盤として、光、エレクトロニクス、環境・エネルギー等の幅広い分野において競争優位性をもった新素材の研究開発を進め、また、応用化研究の分野では、より高度な生産技術を開発することで、既存製品の更なる高性能・高品質化かつ低コスト化を進めております。

近年、特に環境・エネルギー分野においては、低炭素社会の実現に貢献する研究開発に力を入れております。当社グループは、「最高品質の先端素材を提供し、お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる」ことを目指し、今後とも光学及び特殊ガラスの新たな可能性を追求する基礎研究を継続し、次期主力事業を発掘し育成することで業容拡大に努めてまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,301百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動の主なものは次のとおりであります。

(1) 光事業

デジタルスチル・ビデオカメラの小型・軽量化・高画素化の進展と低価格化の要求から高機能なレンズ硝材の需要はますます高まりつつあります。当連結会計年度はモールドオプティクス用の低Tg光学ガラスのラインナップ充実に注力し、モールド用金型の耐久性向上に優れた高屈折低分散材『L-LAH87』をリリースし好評を得ております。今後ともお客様のニーズに対応し、高屈折率や異常分散性を特徴とした硝材や、モールドプレス性の優れた材料の開発に取り組んでまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は916百万円であります。

(2) エレクトロニクス事業

当社のハードディスク用ガラス基板材は、記録密度の高度化に適応し耐衝撃性に優れているため、ネットブックに代表されるノートパソコンやカーナビゲーションに搭載されるモバイル用途のハードディスクドライブに使用されております。今後も記録方式の更なる変更や高品質と低コストの両立が必要とされることから、それらに対応する材料や生産効率を高める技術の開発を継続的に行ってまいります。

クリアセラム-Zは、極低膨張ガラスセラミックスとして半導体用及び液晶用露光装置の部材などに採用されております。また、膨張特性の温度依存性を改善を行ない、より広い温度範囲で極低膨張性を実現し、クリアセラム-Z EXとして新製品を市場投入いたしました。微細化が進む次世代半導体製造装置や高解像度・大型化が進む天体観測機器への採用に向けてサンプル出荷を行い、高い評価をいただいております。

リチウムイオン伝導性ガラスセラミックスについては、電池部材としての応用研究を進めており、次世代、次々世代電池向けとして研究・製品開発を進めております。すでに国内外顧客に対し高容量Li金属電池向け固体電解質基板としてサンプル出荷を開始しており、現状では原理確認を終え、実用性評価段階に入っております。今後、Li金属電池向け製品の工程確立に注力していくと共に、安全性が高く次世代電池として期待される全固体型Liイオン電池部材の研究開発を行ってまいります。

その他にも、今後成長の見込まれる環境・エネルギー分野において太陽光発電向け集光レンズ開発、光触媒材料の研究を進め、また、MEMS及び宇宙機器を用途ターゲットとした高機能・高付加価値製品の早期製品化を目指してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は385百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財務状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行ってありますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、19,490百万円（前年度比36.3%減）となり、前期と比較して11,084百万円の減収となりました。

売上高を、事業の種類別で分析すると、光事業の売上高は、13,025百万円となり、エレクトロニクス事業の売上高は、6,464百万円となっております。

光事業において、デジタルカメラは、一眼レフタイプ、交換レンズの需要は、年度後半では持ち直してきたものの、年度としては大きく減少し、コンパクトタイプの需要も生産・在庫調整の影響などから大幅に減少いたしました。また、販売単価も下落傾向が続きました。

エレクトロニクス事業において、ハードディスク基板材の需要は、年度後半では急回復を見せましたが、年度としては生産・在庫調整の影響などにより大きく減少いたしました。また、半導体露光装置向け高均質硝材や液晶露光装置向け特殊ガラスも、産業用途需要の大幅な減少から需要は低迷いたしました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上減少に伴い設備稼働も低下したことから、原材料費を中心に、労務費、消耗品費、修繕費、などで減少し、14,971百万円（前年度比20.2%減）となりました。生産効率の向上や、原価低減活動に努め費用削減が進みましたが、前連結会計年度まで設備投資が高水準で続いたことにより、減価償却費は増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、5,124百万円（同5.9%減）となりました。これは、研究開発費が研究設備増加による減価償却費の増加などから1,301百万円（同11.0%増）となったものの、運賃が売上減少や費用削減などの影響から495百万円（同39.0%減）となったことが主な要因であります。なお、研究開発費の売上高に対する割合は2.9ポイント増の6.7%となりました。

営業損失

営業損失は、605百万円（前年度は6,372百万円の営業利益）となりました。売上原価の削減は進んだものの、売上高の減少がその効果を大きく上回り、営業損失となりました。

営業外損益

営業外収益は、565百万円（前年度比8.3%増）となりました。これは、受取配当金は108百万円（同10.0%減）と減少したものの、負ののれん償却額が100百万円あったことが主な要因であります。

営業外費用は、696百万円（同59.7%増）となりました。これは、為替が前年度に比べて円高に振れ、為替差損を584百万円（同67.4%増）計上したことが主な要因であります。

当期純損失

税金等調整前当期純損失は、1,597百万円（前年度は6,391百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。特別損失として固定資産の減損損失749百万円や、たな卸資産評価損461百万円を計上した結果、当期純損失は、1,848百万円（前年度は3,915百万円の当期純利益）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は52,367百万円（前連結会計年度末比13.3%減）となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価が上昇したことによる増加などがあったものの、受取手形及び売掛金が販売減少により大幅に残高が減少したこと、また、有形固定資産の減価償却費や減損損失による減少があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は23,335百万円（同16.2%減）となりました。これは、現金及び預金が、売掛債権の回収や借入金により増加したものの、受取手形及び売掛金の回収が進み減少したことや、たな卸資産が販売減少や評価減の影響により減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は29,032百万円（同10.8%減）となりました。これは、有形固定資産において、建物及び構築物が326百万円減少したこと、また、機械装置及び運搬具が2,534百万円減少したことが主な要因であります。これら有形固定資産の減少は、主に一部連結子会社で生産設備の減損処理を行なったことや、為替レートが前年度比で円高に振れた事により、海外子会社において、換算による目減りが生じたことなどによるものであります。一方、投資その他の資産は、長期性預金の減少はあったものの、投資有価証券が期末時価による評価差益などにより、31百万円増加

しております。

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,827百万円（同25.7%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加などがあったものの、支払手形及び買掛金が、生産規模縮小により減少したことや、未払法人税等の減少などがあったことによるものであります。

固定負債の残高は3,289百万円（同11.2%増）となりました。これは、長期借入金の増加や、退職給付引当金の増加があったこと、また、有価証券の評価差額金が増加したことなどに伴い繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は39,250百万円（同11.2%減）となりました。これは、投資有価証券の期末時価評価により、その他有価証券評価差額金が増加したものの、為替が円高に振れたことにより、為替換算調整勘定が2,112百万円減少したこと、また、当期純損失を1,848百万円計上したことなどにより、利益剰余金が2,509百万円減少したことなどによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,364百万円増加し、当連結会計年度末には8,572百万円（前連結会計年度末比38.1%増）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、光学ガラス熔解設備及びH D基板材生産設備などに総額1,238百万円の設備投資を実施しました。

光事業につきましては、製品多様化に対応することや生産効率化を目的として本社工場に光学ガラス熔解設備の増設するなど総額632百万円の設備投資を実施しました。

エレクトロニクス事業につきましては、生産能力増強を目的として、OHARA DISK(M)SDN.BHD.にハードディスク基板材生産設備を増設するなど総額605百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘 定	合計	
本社工場 (神奈川県 相模原市)	光事業 エレクトロニ クス事業 及び全社	事務所、ガラ ス生産設備他	2,072,984	2,650,493	10,281,476	24,029 (100,168)	-	125,975	15,154,959	428 (32)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘 定	合計	
株式会社 オーピーシー	工場 (神奈川県 相模原 市他一カ 所)	エレクトロ ニクス事業	研磨設備	351,488	39,757	11,601	121,570 (14,419)	-	-	524,417	64 (5)
株式会社オハ ラ・クオーツ	工場 (和歌山 県和歌山 市)	エレクトロ ニクス事業	石英製造	853,122	632,657	22,705	-	-	13,029	1,521,514	81 (0)
足柄光学 株式会社	工場 (神奈川 県足柄上 郡開成 町)	光事業	光学プレ ス品製造	29,927	5,463	120	13,701 (1,764)	-	-	49,212	35 (11)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 各社の決算日現在(株式会社オーピーシー及び株式会社オハラ・クオーツについては平成21年8月31日現在、足柄光学株式会社については平成21年9月30日現在)の数値を記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
台湾小原光学 股?有限公司	工場 (中華民 國台中 県)	光事業	光学プレ ス品製造	121,649	191,685	9,857	-	-	3,253	326,445	150 (42)
OHARA OPTICAL(M) SDN.BHD.	工場 (マレー シア マラッ カ)	光事業	光学プレ ス品製造	164,871	235,305	7,088	-	-	28,644	435,910	316 (12)
小原光学(中 山)有限公司	工場 (中華人 民共和国 広東省)	光事業	光学プレ ス品製造	215,958	426,503	23,711	-	-	48,116	714,289	387
OHARA DISK (M)SDN.BHD.	工場 (マレー シア マラッ カ)	エレクトロ ニクス事業	ガラスセ ラミック ス製HD 基板材製 造	711,139	3,319,176	542	-	-	75,078	4,105,938	845
Ohara Corporation	営業所 (米国 ニュー ジャー ジー)	光事業 エレクトロ ニクス事業	光及びエ レクトロ ニクス事 業製品販 売	6,848	2,738	0	12,056 (6,070)	-	-	21,643	8
OHARA GmbH	営業所 (ドイツ ホッフ ハイム)	光事業 エレクトロ ニクス事業	光及びエ レクトロ ニクス事 業製品販 売	39,910	-	9,170	39,140 (7,596)	-	-	88,221	11
小原光学(香 港)有限公司	営業所 (香港)	光事業	光学ガラ ス製品販 売	0	-	2,476	-	-	-	2,476	16

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2. 各社の決算日現在(平成21年8月31日現在)の数値を記載しております。
3. 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定および長期前払費用であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

連結会社の設備投資については、需要予測、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結会社全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

平成21年10月31日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
OHARA DISK(M)SDN. BHD.	マレーシア マラッカ	エレクトロ ニクス事業	HD基板材生 産設備	1,600	-	自己資金	平成21年12月	平成22年8月	(注) 2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 完成後の増加能力の算定は困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月20日 (注)1	3,000	12,725	5,355,000	5,855,000	7,899,000	7,930,598
平成19年5月1日 (注)2	12,725	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,700円

発行価額 3,570円

資本組入額 1,785円

払込金総額 13,254,000千円

2 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	20	55	75	3	4,250	4,435	-
所有株式数(単元)	-	23,028	1,609	168,328	23,807	30	37,663	254,465	3,500
所有株式数の割合(%)	-	9.05	0.63	66.15	9.36	0.01	14.80	100.00	-

(注) 自己株式1,124,281株は「個人その他」に11,242単元及び「単元未満株式の状況」に81株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	8,252	32.4
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	4,694	18.4
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,748	6.8
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,638	6.4
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	500	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	477	1.8
ビービーエイチ オツペンハイマー クエスト インターナショナル バリユー ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	429	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	410	1.6
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1 270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA	400	1.5
ジェービー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	(東京都中央区月島4-16-13)	268	1.0
計	-	18,819	73.9

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,124千株あります。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 477千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 410千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,124,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式24,322,300	243,223	-
単元未満株式	普通株式3,500	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,223	-

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市 小山1-15-30	1,124,200	-	1,124,200	4.42
計	-	1,124,200	-	1,124,200	4.42

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	192	240,164
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,124,281	-	1,124,281	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施して行くことを基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては、連結ベースでの配当性向及び純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を行っていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の他、毎年4月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、年間業績などを見極めた上で年1回の配当とさせていただいております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、平成22年1月28日開催の第101期定時株主総会において、普通配当15円の承認決議が行われました。また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境は大変厳しい状況が予想されるため、普通配当15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の新規事業展開に役立ててまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年1月28日 定時株主総会決議	364	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第97期 平成17年10月	第98期 平成18年10月	第99期 平成19年10月	第100期 平成20年10月	第101期 平成21年10月
最高(円)	5,050	6,800	6,280 2,900	2,255	1,590
最低(円)	4,610	4,650	5,120 1,920	682	663

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成19年5月1日付、1株につき2株の割合)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,211	1,499	1,440	1,590	1,557	1,493
最低(円)	954	1,118	1,214	1,281	1,382	1,314

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	経営全般	油谷 純正	昭和9年9月24日生	昭和35年4月 当社入社 61年9月 当社営業部長 平成元年1月 当社取締役営業部長 5年1月 当社常務取締役 5年2月 台湾小原光学股?有限公司董事長 OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD. 会長 5年7月 OHARA GmbH 会長(現在) 8年5月 OHARA DISK(M)SDN.BHD. 会長 9年1月 当社専務取締役 11年1月 当社代表取締役専務 12年1月 当社代表取締役社長 12年9月 Ohara Corporation 会長(現在) 16年1月 小原光学(香港)有限公司董事長 21年1月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	10,440
代表取締役 社長	経営全般、 営業担当	齋藤 弘和	昭和34年9月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年5月 当社経営企画室長 14年9月 当社Cプロジェクト長 14年11月 小原光学(香港)有限公司総経理 14年12月 小原光学(中山)有限公司総経理 15年1月 当社取締役 17年1月 当社常務取締役 小原光学(香港)有限公司董事長 21年1月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	2,000
専務取締役	生産、技術 担当	関戸 仁	昭和30年5月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年5月 当社光学製品第一部長 12年11月 OHARA DISK(M)SDN.BHD. 社長 15年1月 当社取締役 15年8月 当社相模原工場長 OHARA DISK(M)SDN.BHD. 会長(現在) 18年5月 当社常務取締役 21年1月 当社専務取締役(現在)	(注)3	2,088
常務取締役	業務監査、 総務担当	若杉 寛	昭和23年5月18日生	昭和47年4月 株式会社服部時計店(現・セイコーホールディングス株式会社)入社 平成16年1月 セイコー株式会社(現・セイコーホールディングス株式会社)秘書・広報部長 16年9月 当社入社総務部付 17年1月 当社取締役管理本部総務部長 18年5月 当社取締役総務部長 21年1月 当社常務取締役業務監査、総務担当 兼 総務部長(現在)	(注)3	2,000
常務取締役	経営企画、 経理担当	中島 隆	昭和35年5月22日生	平成8年5月 株式会社日本FCI入社 9年2月 当社入社 16年4月 当社経理部長 17年1月 当社取締役管理本部経理部長 18年5月 当社取締役経理部長 21年1月 当社常務取締役経営企画、経理担当 兼 経理部長(現在)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	研究開発部長	広瀬 孝二	昭和31年12月27日生	昭和56年3月 株式会社精工舎(現・セイコークロック株式会社、セイコープレジジョン株式会社)入社 平成16年4月 当社入社理事 17年1月 当社取締役研究開発本部長 18年5月 当社取締役研究開発部長(現在)	(注)3	1,000
取締役	人事部長	青木 哲也	昭和33年9月28日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年11月 当社材料生産センター技術部長 14年9月 当社商品開発部長 16年4月 当社研究開発部長 18年5月 当社人事部長 20年1月 当社取締役人事部長(現在)	(注)3	1,000
取締役		山村 勝美	昭和5年12月1日生	昭和51年7月 株式会社諏訪精工舎(現・セイコーエプソン株式会社)取締役 平成7年6月 株式会社精工舎(現・セイコークロック株式会社、セイコープレジジョン株式会社)代表取締役社長 8年6月 株式会社服部セイコー(現・セイコーホールディングス株式会社)取締役 9年1月 当社取締役(現在) 13年6月 セイコー株式会社(現・セイコーホールディングス株式会社)代表取締役会長 セイコークロック株式会社取締役 セイコープレジジョン株式会社取締役 21年5月 セイコーインスツル株式会社代表取締役会長(現在) 21年6月 セイコーホールディングス株式会社取締役(現在)	(注)3	-
取締役		中村 敏宏	昭和28年10月30日生	昭和53年4月 システムサービス株式会社(現・セイコープレジジョン株式会社)入社 平成10年4月 セイコープレジジョン株式会社システム事業部開発部長 15年5月 同社ソリューション事業本部システム事業部長兼第1営業部長 16年4月 同社ソリューション事業本部開発センター長兼システム事業担当部長 17年6月 同社ソリューション事業本部副本部長兼営業統括部長兼システム事業担当部長 18年6月 同社取締役電子デバイス事業本部エンジニアリング事業部長兼栃木事業所長 19年4月 同社電子デバイス事業本部長 20年4月 同社オプト事業部長 20年10月 同社理事 21年1月 当社取締役(現在) 21年6月 セイコープレジジョン株式会社代表取締役(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		眞榮田 雅也	昭和27年10月17日生	昭和50年4月 平成14年1月 15年7月 18年1月 18年4月 19年3月 19年4月 20年1月	キヤノン株式会社入社 同社DCP開発センター所長 同社DC事業部副事業部長 同社DC事業部事業部長 同社理事 同社取締役(現在) 同社イメージコミュニケーション事業部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
常勤監査役		馬渡 正秀	昭和19年1月15日生	昭和37年3月 平成7年5月 10年1月 13年1月 13年5月 14年9月 15年1月 20年1月	当社入社 当社営業部次長 OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.社長 当社取締役 当社管理センター総務部長 当社管理部長 当社常務取締役 当社常勤監査役(現在)	(注)4	2,000
監査役		高木 晴彦	昭和34年1月10日生	昭和57年4月 平成13年7月 16年6月 19年1月 19年6月 20年10月	株式会社服部時計店(現・セイコーホールディングス株式会社)入社 セイコーウォッチ株式会社出向 SEIKO UK Limited出向 セイコー株式会社(現・セイコーホールディングス株式会社)経理部長 当社監査役(現在) セイコー株式会社(現・セイコーホールディングス株式会社)取締役 セイコーホールディングス株式会社理事	(注)4	-
監査役		大澤 正宏	昭和22年5月26日生	昭和46年4月 平成7年1月 9年7月 15年2月 16年3月 16年4月 19年3月 19年4月 20年1月	キヤノン株式会社入社 同社経理本部経理部長 Canon U.S.A., Inc. 副社長 同社上級副社長 キヤノン株式会社取締役 同社調達本部長 同社常務取締役(現在) 同社経理本部長(現在) グローバル財務統括センター所長 当社監査役(現在)	(注)4	-
計							21,528

- (注) 1 取締役 山村勝美、中村敏宏及び眞榮田雅也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 高木晴彦及び大澤正宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 平成20年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念に基づき、事業活動を行っております。この経営理念を実現するため、社内組織体制や経営管理上の仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。また、株主、顧客、社員、地域社会等の様々な利害関係者に対して、社会の公器としての責任を果たすことが、結果として、企業価値の最大化につながるということを強く認識し、企業倫理に則して透明性及び健全性が確保された経営を行うことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の経営機関制度は、会社法上で規定されている株式会社の機関である取締役会と監査役会を基本とし、経営に関する全般的な重要事項については、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機関として経営会議を設置しております。

取締役会は、取締役10名で構成され、原則として月1回開催されており、経営意思決定機関として当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行ない、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

経営会議は、常勤取締役及び社長が選任する担当部長によって構成され、原則として隔週開催されており、機動的な経営意思決定、取締役会への提案事項の審議など経営責任の明確化、業務執行の迅速化を図っております。

また、業務監査室(人員4名)を設置し、内部監査規程に基づく定期的かつ継続的な内部監査を行っております。監査役、業務監査室及び会計監査人は、必要の都度、意見・情報の交換を行い、連携を密にして監査の実効性向上に努めております。さらに、業務執行上発生する諸問題につきましては、必要に応じて弁護士等の第三者から適宜アドバイスを受けております。

当社の会計監査人は東陽監査法人を選任しており、定期的な監査のほか随時監査が実施されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

- ・ 指定社員 業務執行社員： 福田 光博（継続監査年数4年）、酒井 宏暢（継続監査年数4年）
鈴木 裕子（継続監査年数3年）
- ・ 会計監査業務に係る補助者： 公認会計士 5名、会計士補等 8名

(3) リスク管理体制の整備状況

当社は各種社内委員会等を設置しリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。各種社内委員会等の概要は以下のとおりであります。

・ 内部統制委員会

当社グループにおける業務の適正性及び効率性並びに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、構築することを目的として、内部統制委員会を設置いたしております。当委員会では、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・社内規程等の遵守、資産の保全といった内部統制の目的及び構成要素の整備・構築・運用を達成するために、その活動計画及び施策の審議、監督を行い、当社グループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化などを通じて、システムの改善策の指示並びに実施の支援・助言等を行っております。

・ 倫理・コンプライアンス委員会

当社グループ全体の倫理・コンプライアンスの遵守体制を確立し、公正かつ適正な事業活動を遂行することを通じて社会的責任を果たす企業統治を実現するために、倫理・コンプライアンス委員会を設置いたしております。当委員会は、取締役及び社員への倫理・コンプライアンスに関する啓蒙活動を推進するとともに、内部通報制度を有効的に機能させることにより、遵法・倫理意識の高揚と不正の未然防止を図り、当グループの企業倫理の基本理念である 誠実な活動 社会との調和 情報の公開 環境の保全 社員の尊重を実現しております。

・ リスク管理委員会

当社グループのリスク管理を効果的かつ効率的に実施するために、リスク管理委員会を設置いたしております。当委員会はリスク管理規程に則り、グループのリスク管理に関する方針、体制及び対策に関する事項、発生しうるリスクの予見予防に係る啓蒙に関する事項、リスク管理年度計画の策定及び運用に関する事項、部門、子会社のリスクに係る総合的な調整に関する事項、危機（重大性、緊急性のあるリスク）発生時の被害極小化に係る施策に関する事項を決定並びに推進しております。また、当委員会の監督の下、部門内及び子会社内のリスク管理を組織的に行うために、部門長、子会社社長をリスク管理責任者として、担当部門、担当子会社のリスクの識別、分析、評価、モニタリング等を行い、当グループのリスクの発生防止及び損失の極小化を図っております。

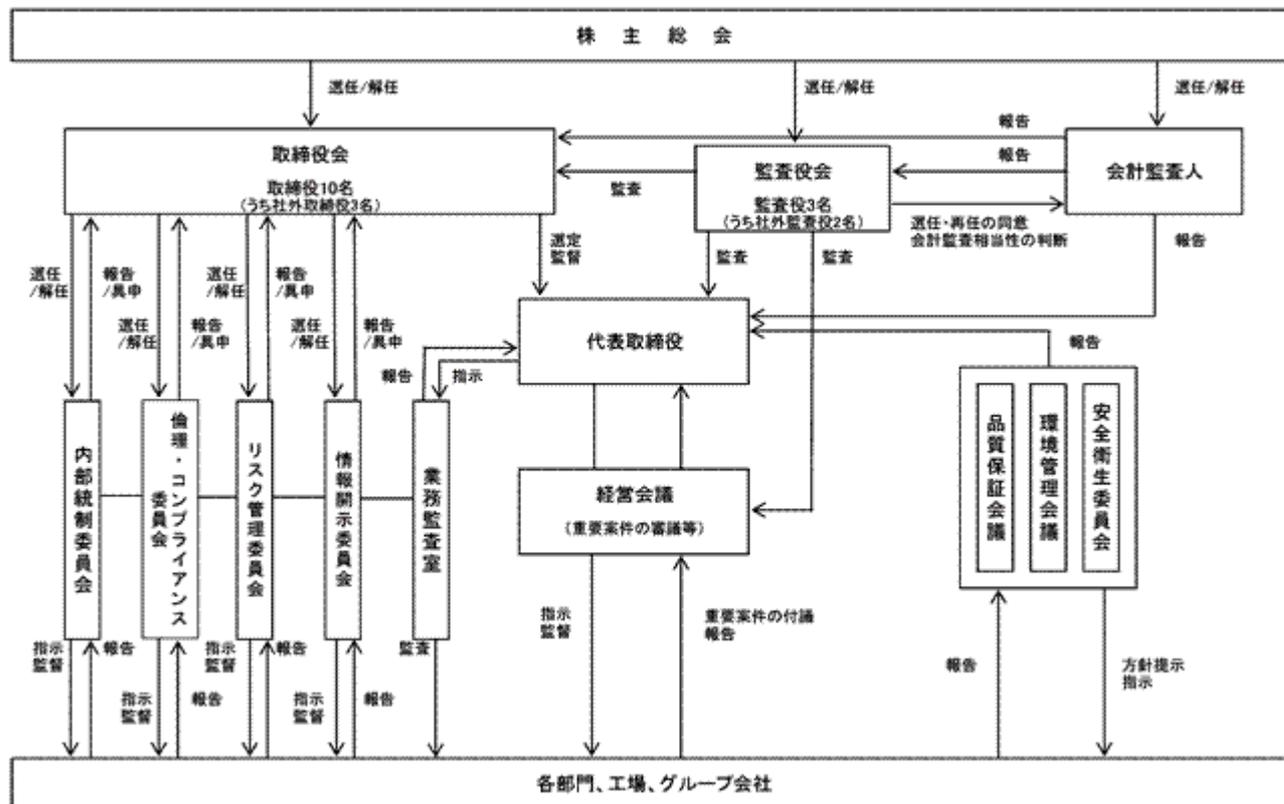
・情報開示委員会

当社に関する重要な財務的、社会的、環境的側面の経営関連情報の公正かつ適時・適切な開示を行うために、情報開示委員会を設置いたしております。当委員会は、経営関連情報が開示すべき重要事実等に該当するかを審議し、また、情報開示体制の継続的な維持発展のために企業情報開示規程を社内に周知徹底させ、当規程の遵守のために適宜適切な措置を講じることにより、企業の説明責任を果たし、経営の透明性を確保しております。

以上のほか、「顧客の信頼と満足」が得られる品質の実現を目指して、品質保証に関する方針と目標を策定を行う品質保証会議、「持続的な開発」という国際的な環境理念のもと、企業活動と環境の調和を推進するため、環境保全に関する方針と目標の策定を行う環境管理会議及び社長の諮問機関として、職場環境で社員が被りやすい危険と健康障害を未然に防止し、健康の保持増進を図ることを目的とした基本方針の審議を行う安全衛生委員会を設置しております。

上記(2)及び(3)をまとめた当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりです。

コーポレートガバナンス模式図



(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役13名に対する報酬は205百万円（うち、社外取締役4名に対し15百万円）であり、監査役3名に対する報酬は28百万円（うち、社外監査役2名に対し8百万円）で、役員報酬の合計は234百万円であります。なお、当該報酬には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役である山村勝美及び中村敏宏並びに社外監査役である高木晴彦は、当社の「その他の関係会社」であるセイコーホールディングス株式会社又は当該連結子会社の役員等を兼務しております。
- ・社外取締役である眞榮田雅也及び社外監査役である大澤正宏は、当社の「その他の関係会社」であるキヤノン株式会社の役員を兼務しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、自己株式の取得の決定機関について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。また当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日とし中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(10) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制委員会では、会社法及び金融商品取引法の財務報告に係わる内部統制実施基準に基づく内部統制構築を進めております。金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」の適用初年度となる当連結会計年度は、国内外の主要なグループ会社において、全社的統制、決算財務報告、業務プロセス及びIT統制に係る内部統制の構築並びに改善活動に取り組み、整備及び運用状況の評価を進めてまいりました。

倫理・コンプライアンス委員会では、当社グループ全体のコンプライアンス意識及びリーガルマインド向上のため、各種社内セミナーを継続的に実施しております。当連結会計年度は、役員及び管理職を対象とした改正独占禁止法セミナー及びインサイダー取引規制に関するeラーニング、営業部門を対象とした債権・与信管理セミナー並びに輸出管理部門を対象とした改正外為法セミナーなどを実施いたしました。

リスク管理委員会では、前連結会計年度に策定した「オハラグループ パンデミック対策」に基づき、2009年4月にメキシコで発生した新型インフルエンザ（A/H1N1）への対応を行いました。当社グループ全体に向けた定期的な情報発信を中心に、社内各所への消毒用アルコール設置、インフルエンザ予防接種費用の補助、マスクの備蓄など適切な取り組みを行うとともに、罹患時のサポート体制も整えております。

情報開示委員会では、当社企業情報開示規程に則り、当社の経営関連情報が公正かつ適時・適切に開示されるよう、適宜委員会を開催、必要な措置を講じております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積り、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）及び当事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,274,569	6,814,275
受取手形及び売掛金	² 11,013,864	² 7,222,694
有価証券	704,375	2,006,664
たな卸資産	8,306,924	-
商品及び製品	-	1,511,876
仕掛品	-	3,344,187
原材料及び貯蔵品	-	1,581,903
繰延税金資産	799,822	478,791
その他	764,188	391,727
貸倒引当金	12,087	16,765
流動資産合計	27,851,657	23,335,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 9,457,589	¹ 9,130,811
減価償却累計額	4,323,064	4,562,911
建物及び構築物(純額)	5,134,525	4,567,900
機械装置及び運搬具	21,479,967	18,945,453
減価償却累計額	12,224,715	11,446,860
機械装置及び運搬具(純額)	9,255,252	7,498,593
工具、器具及び備品	11,891,534	11,858,782
減価償却累計額	1,383,349	1,490,031
工具、器具及び備品(純額)	10,508,184	10,368,751
土地	¹ 407,732	¹ 210,498
建設仮勘定	1,017,599	147,578
有形固定資産合計	26,323,294	22,793,322
無形固定資産	69,252	57,999
投資その他の資産		
投資有価証券	3,794,008	4,097,996
長期貸付金	-	2,432
長期預金	1,800,000	1,400,000
繰延税金資産	70,527	13,185
その他	485,461	667,700
投資その他の資産合計	6,149,997	6,181,314
固定資産合計	32,542,544	29,032,637
資産合計	60,394,202	52,367,992

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,183,570	2 2,121,016
短期借入金	1 5,310,907	1 5,834,360
1年内償還予定の社債	125,000	-
未払法人税等	818,357	62,635
繰延税金負債	6,338	2,584
賞与引当金	736,433	435,955
役員賞与引当金	68,484	56,056
未払金	1,306,098	967,223
その他	666,225	347,455
流動負債合計	13,221,416	9,827,288
固定負債		
長期借入金	1 165,739	1 773,280
繰延税金負債	871,011	973,283
退職給付引当金	1,029,850	1,161,203
役員退職慰労引当金	283,409	280,257
特別修繕引当金	46,400	66,800
環境対策引当金	27,973	27,734
長期未払金	30,498	6,308
負ののれん	502,688	-
その他	870	870
固定負債合計	2,958,441	3,289,736
負債合計	16,179,857	13,117,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	30,143,224	27,633,281
自己株式	1,548,610	1,548,850
株主資本合計	42,380,399	39,870,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,306,024	1,486,252
為替換算調整勘定	276,779	2,388,936
評価・換算差額等合計	1,029,245	902,683
少数株主持分	804,700	283,434
純資産合計	44,214,345	39,250,967
負債純資産合計	60,394,202	52,367,992

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	30,574,775	19,490,582
売上原価	18,758,137	14,971,513
売上総利益	11,816,637	4,519,069
販売費及び一般管理費	1, 5 5,444,615	1, 5 5,124,629
営業利益又は営業損失()	6,372,022	605,560
営業外収益		
受取利息	123,081	47,073
受取配当金	120,295	108,183
受取地代家賃	9,713	12,355
負ののれん償却額	-	100,537
持分法による投資利益	1,267	-
保険返戻金	128,218	117,826
助成金収入	-	74,118
その他	139,665	105,732
営業外収益合計	522,242	565,827
営業外費用		
支払利息	32,296	77,935
為替差損	349,132	584,376
その他	54,690	34,133
営業外費用合計	436,119	696,444
経常利益又は経常損失()	6,458,144	736,177
特別利益		
固定資産売却益	2 2,597	2 27,696
負ののれん償却額	-	7 402,150
特別利益合計	2,597	429,846
特別損失		
固定資産売却損	3 16,161	-
固定資産除却損	4 52,702	4 79,237
減損損失	-	6 749,919
たな卸資産評価損	-	461,514
特別損失合計	68,863	1,290,671
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,391,878	1,597,002
法人税、住民税及び事業税	2,121,835	263,951
過年度法人税等	256,502	-
法人税等調整額	82,370	448,946
法人税等合計	2,460,708	712,897
少数株主利益又は少数株主損失()	15,474	461,615
当期純利益又は当期純損失()	3,915,695	1,848,284

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,855,000	5,855,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
前期末残高	7,930,785	7,930,785
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,930,785	7,930,785
利益剰余金		
前期末残高	26,695,657	30,143,224
当期変動額		
剰余金の配当	636,214	608,147
当期純利益又は当期純損失()	3,915,695	1,848,284
在外子会社の退職給付債務変動額	158,749	53,510
在外子会社の配当決議に伴う従業員賞与	1,199	-
在外子会社の会計基準変更に伴う増減額	10,536	-
当期変動額合計	3,447,566	2,509,942
当期末残高	30,143,224	27,633,281
自己株式		
前期末残高	3,752	1,548,610
当期変動額		
自己株式の取得	1,544,857	240
当期変動額合計	1,544,857	240
当期末残高	1,548,610	1,548,850
株主資本合計		
前期末残高	40,477,690	42,380,399
当期変動額		
剰余金の配当	636,214	608,147
当期純利益又は当期純損失()	3,915,695	1,848,284
自己株式の取得	1,544,857	240
在外子会社の退職給付債務変動額	158,749	53,510
在外子会社の配当決議に伴う従業員賞与	1,199	-
在外子会社の会計基準変更に伴う増減額	10,536	-
当期変動額合計	1,902,708	2,510,183
当期末残高	42,380,399	39,870,215

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,308,633	1,306,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,002,608	180,228
当期変動額合計	2,002,608	180,228
当期末残高	1,306,024	1,486,252
為替換算調整勘定		
前期末残高	41,584	276,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235,194	2,112,157
当期変動額合計	235,194	2,112,157
当期末残高	276,779	2,388,936
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,267,049	1,029,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,237,803	1,931,928
当期変動額合計	2,237,803	1,931,928
当期末残高	1,029,245	902,683
少数株主持分		
前期末残高	448,069	804,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356,630	521,265
当期変動額合計	356,630	521,265
当期末残高	804,700	283,434
純資産合計		
前期末残高	44,192,809	44,214,345
当期変動額		
剰余金の配当	636,214	608,147
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,915,695	1,848,284
自己株式の取得	1,544,857	240
在外子会社の退職給付債務変動額	158,749	53,510
在外子会社の配当決議に伴う従業員賞与	1,199	-
在外子会社の会計基準変更に伴う増減額	10,536	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,881,172	2,453,194
当期変動額合計	21,535	4,963,378
当期末残高	44,214,345	39,250,967

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,391,878	1,597,002
減価償却費	1,994,564	2,513,088
減損損失	-	749,919
たな卸資産評価損	-	461,514
持分法による投資損益(は益)	1,267	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	94,888	52,944
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,516	3,152
賞与引当金の増減額(は減少)	21,126	276,189
貸倒引当金の増減額(は減少)	401	7,604
特別修繕引当金の増減額(は減少)	35,600	20,400
環境対策引当金の増減額(は減少)	15,000	-
受取利息及び受取配当金	243,377	155,256
支払利息	32,296	77,935
為替差損益(は益)	41,960	212,900
負ののれん償却額	-	502,688
固定資産売却益	2,597	-
固定資産除却損	52,702	79,237
固定資産売却損	16,161	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	27,696
売上債権の増減額(は増加)	416,918	2,952,184
たな卸資産の増減額(は増加)	1,173,876	802,878
仕入債務の増減額(は減少)	711,102	1,380,355
その他	303,892	382,649
小計	7,057,690	4,370,917
利息及び配当金の受取額	244,504	158,172
利息の支払額	32,834	70,043
保険金の受取額	69,068	86,718
法人税等の支払額	2,686,201	974,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,652,227	3,571,551

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,466,579	1,051,073
定期預金の預入による支出	373,706	676,262
有価証券の取得による支出	1,097,092	-
有価証券の売却による収入	614,964	500,000
投資有価証券の取得による支出	231,000	394
投資有価証券の売却による収入	6,720	-
関係会社出資金の売却による収入	140,010	-
有形固定資産の取得による支出	5,478,437	1,753,428
有形固定資産の売却による収入	4,975	27,964
無形固定資産の取得による支出	20,104	20,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 162,803	-
子会社株式の取得による支出	111,108	-
その他	31,154	24,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,272,158	895,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	53,334	669,812
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	938,810	533,430
社債の償還による支出	25,000	125,000
自己株式の取得による支出	1,544,857	240
割賦債務の返済による支出	23,025	23,663
配当金の支払額	635,476	607,406
少数株主への配当金の支払額	23,432	15,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,243,935	364,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,637	676,358
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,952,504	2,364,009
現金及び現金同等物の期首残高	9,160,815	6,208,311
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,208,311	1 8,572,320

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、当社の建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社の役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が第100期連結会計年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)</p>
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 当社については連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ト) 環境対策引当金 一部の連結子会社について、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社において、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表を作成するための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(ト) 環境対策引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表を作成するための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは重要性に応じ5年以内のその効果が発現すると認められる一定の期間にわたって均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合はすべて発生時の損益として処理しております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(たな卸資産の評価基準・評価方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。	
	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っておりません。これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,094,200千円、4,103,057千円、2,109,666千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は921千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は27,696千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度はありません)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が達した資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																								
<p>1. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">546,794千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,207</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">80,820千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">169,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,068</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,186千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,736</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">88,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">141,429</td> </tr> </table>	建物	546,794千円	土地	8,413	小計	555,207	建物	80,820千円	土地	169,040	小計	249,861	合計	805,068	短期借入金	294,186千円	長期借入金	78,550	合計	372,736	受取手形	88,741千円	支払手形	141,429	<p>1. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">161,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,256</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,840</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,153千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">171,961</td> </tr> </table>	建物	71,674千円	土地	161,581	合計	233,256	短期借入金	131,160千円	長期借入金	39,680	合計	170,840	受取手形	15,153千円	支払手形	171,961
建物	546,794千円																																								
土地	8,413																																								
小計	555,207																																								
建物	80,820千円																																								
土地	169,040																																								
小計	249,861																																								
合計	805,068																																								
短期借入金	294,186千円																																								
長期借入金	78,550																																								
合計	372,736																																								
受取手形	88,741千円																																								
支払手形	141,429																																								
建物	71,674千円																																								
土地	161,581																																								
合計	233,256																																								
短期借入金	131,160千円																																								
長期借入金	39,680																																								
合計	170,840																																								
受取手形	15,153千円																																								
支払手形	171,961																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">812,707千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">925,109</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">353,569</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109,013</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,172,306</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,881</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,356</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額96,962千円、退職給付費用20,916千円、減価償却費377,085千円が含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,597千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,098千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,161</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,609</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,371</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,702</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,172,306千円</td> </tr> </table>	支払運賃	812,707千円	給料手当	925,109	賞与引当金繰入額	353,569	退職給付費用	109,013	研究開発費	1,172,306	役員退職慰労引当金繰入額	39,881	役員賞与引当金繰入額	36,356	機械装置及び運搬具	2,597千円	建物及び構築物	16,098千円	工具、器具及び備品	62	合計	16,161	建物及び構築物	721千円	機械装置及び運搬具	46,609	工具、器具及び備品	5,371	合計	52,702	一般管理費に含まれる研究開発費	1,172,306千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">495,387千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,012,425</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">239,924</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,070</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,301,796</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,796</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,636</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額67,961千円、退職給付費用59,481千円、減価償却費424,712千円が含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,696</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,018千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">56,555</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,237</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,301,796千円</td> </tr> </table>	支払運賃	495,387千円	給料手当	1,012,425	賞与引当金繰入額	239,924	退職給付費用	122,070	研究開発費	1,301,796	役員退職慰労引当金繰入額	44,796	役員賞与引当金繰入額	56,636	機械装置及び運搬具	334千円	土地	27,361	合計	27,696	建物及び構築物	20,018千円	機械装置及び運搬具	56,555	工具、器具及び備品	2,662	合計	79,237	一般管理費に含まれる研究開発費	1,301,796千円
支払運賃	812,707千円																																																														
給料手当	925,109																																																														
賞与引当金繰入額	353,569																																																														
退職給付費用	109,013																																																														
研究開発費	1,172,306																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	39,881																																																														
役員賞与引当金繰入額	36,356																																																														
機械装置及び運搬具	2,597千円																																																														
建物及び構築物	16,098千円																																																														
工具、器具及び備品	62																																																														
合計	16,161																																																														
建物及び構築物	721千円																																																														
機械装置及び運搬具	46,609																																																														
工具、器具及び備品	5,371																																																														
合計	52,702																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	1,172,306千円																																																														
支払運賃	495,387千円																																																														
給料手当	1,012,425																																																														
賞与引当金繰入額	239,924																																																														
退職給付費用	122,070																																																														
研究開発費	1,301,796																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	44,796																																																														
役員賞与引当金繰入額	56,636																																																														
機械装置及び運搬具	334千円																																																														
土地	27,361																																																														
合計	27,696																																																														
建物及び構築物	20,018千円																																																														
機械装置及び運搬具	56,555																																																														
工具、器具及び備品	2,662																																																														
合計	79,237																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	1,301,796千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																
	<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">(株)オハラ・ク オーツ 和歌山県和歌山市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">エレクトロニクス 事業に係る 工場設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">575,132千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">169,544千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,242千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">749,919千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別単位毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失に至った経緯等)</p> <p>連結子会社であります株式会社オハラ・クオーツは、高純度合成石英の製造・販売をしておりますが、一部産業用途向けの製品の需要が著しく減少し、回復の見通しが立たない状況となりました。これに伴い稼働率が著しく低下した同社の資産の一部につき減損の兆候が認められたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失749,919千円を特別損失に計上することといたしました。</p> <p>遊休資産の回収可能額は正味売却額によっており、売却可能性がないことから回収可能額を無しとして測定しております。</p> <p>7. 負ののれん償却額</p> <p>株式会社オハラ・クオーツにおいて固定資産の減損損失及びたな卸資産評価損を計上したことに伴い、同社に係る負ののれんを当連結会計年度末において一括償却した金額であります。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失額	(株)オハラ・ク オーツ 和歌山県和歌山市	エレクトロニクス 事業に係る 工場設備	機械装置及び運搬具	575,132千円	建設仮勘定	169,544千円	その他	5,242千円	合 計			749,919千円
場 所	用 途	種 類	減損損失額														
(株)オハラ・ク オーツ 和歌山県和歌山市	エレクトロニクス 事業に係る 工場設備	機械装置及び運搬具	575,132千円														
		建設仮勘定	169,544千円														
		その他	5,242千円														
合 計			749,919千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,450,000	-	-	25,450,000
合計	25,450,000	-	-	25,450,000
自己株式				
普通株式(注)	1,423	1,122,666	-	1,124,089
合計	1,423	1,122,666	-	1,124,089

(注)自己株式の数の増加1,122,666株は、平成20年3月13日付の取締役会決議に基づく取得1,122,400株及び、単元未満株式の買取による増加266株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月28日 定時株主総会	普通株式	636,214	25	平成19年10月31日	平成20年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	608,147	利益剰余金	25	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,450,000	-	-	25,450,000
合計	25,450,000	-	-	25,450,000
自己株式				
普通株式(注)	1,124,089	192	-	1,124,281
合計	1,124,089	192	-	1,124,281

(注)自己株式の数の増加192株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	608,147	25	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	364,885	利益剰余金	15	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,274,569千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>272,019</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託</td> <td>205,760</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,208,311</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,274,569千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	272,019	公社債投資信託	205,760	現金及び現金同等物	<u>6,208,311</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,814,275千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>248,618</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託</td> <td>2,006,664</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,572,320</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,814,275千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	248,618	公社債投資信託	2,006,664	現金及び現金同等物	<u>8,572,320</u>
現金及び預金勘定	6,274,569千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	272,019																
公社債投資信託	205,760																
現金及び現金同等物	<u>6,208,311</u>																
現金及び預金勘定	6,814,275千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	248,618																
公社債投資信託	2,006,664																
現金及び現金同等物	<u>8,572,320</u>																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社オハラ・クオーツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,441,924千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,736,332</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>7,178,257</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>5,376,408</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>143,836</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>5,520,245</u></td> </tr> </table>	流動資産	4,441,924千円	固定資産	2,736,332	資産合計	<u>7,178,257</u>	流動負債	5,376,408	固定負債	143,836	負債合計	<u>5,520,245</u>					
流動資産	4,441,924千円																
固定資産	2,736,332																
資産合計	<u>7,178,257</u>																
流動負債	5,376,408																
固定負債	143,836																
負債合計	<u>5,520,245</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)				当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具)及び測定装置(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が第100期連結会計年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	735,862	430,910	304,951	機械装置及び運搬具	641,116	448,558	192,558
工具器具及び備品	322,231	228,643	93,588	工具器具及び備品	101,451	65,326	36,124
合計	1,058,094	659,554	398,540	合計	742,568	513,885	228,683
(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
169,857千円				121,718千円			
1年超				1年超			
228,683千円				106,964千円			
合計				合計			
398,540千円				228,683千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
158,053千円				169,857千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
158,053千円				169,857千円			
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table data-bbox="223 280 742 392"> <tr> <td>1年内</td> <td>23,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,162千円</td> </tr> </table>	1年内	23,854千円	1年超	5,308千円	合計	29,162千円	オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 <table data-bbox="869 280 1388 392"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,266千円</td> </tr> </table>	1年内	13,153千円	1年超	6,113千円	合計	19,266千円
1年内	23,854千円												
1年超	5,308千円												
合計	29,162千円												
1年内	13,153千円												
1年超	6,113千円												
合計	19,266千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年10月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	460,005	3,071,161	2,611,155
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	460,005	3,071,161	2,611,155
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,027,018	615,924	411,093
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,027,018	615,924	411,093
合計		1,487,023	3,687,085	2,200,061

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
政府短期証券	498,614
公社債投資信託	205,760
非上場株式	106,922

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)
債券	
政府短期証券	498,614

当連結会計年度（平成21年10月31日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	631,482	3,367,330	2,735,847
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	631,482	3,367,330	2,735,847
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	855,935	623,810	232,125
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	855,935	623,810	232,125
合計		1,487,418	3,991,140	2,503,722

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5．時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
公社債投資信託	2,006,664
非上場株式	106,856

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。又、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(通貨関連)</p> <p>将来における為替の市場変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(金利関連)</p> <p>将来における金利の市場変動リスクをヘッジするために、変動金利借入金の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>両取引とも、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(市場リスク)</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(信用リスク)</p> <p>デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(通貨関連)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(金利関連)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(市場リスク)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(信用リスク)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

デリバティブ取引については、前連結会計年度(平成20年10月31日)及び当連結会計年度(平成21年10月31日)のいずれにおいても、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型企業年金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を併用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 退職給付債務	5,842,248千円	6,088,624千円
(2) 年金資産	3,683,976	3,959,302
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,158,272	2,129,321
(4) 未認識数理計算上の差異	1,289,575	1,128,121
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	868,696	1,001,200
(6) 前払年金費用	161,153	160,003
退職給付引当金(5) - (6)	1,029,850	1,161,203

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
(1) 勤務費用	322,132千円	285,929千円
(2) 利息費用	110,864	120,379
(3) 期待運用収益	139,266	106,717
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	41,111	196,596
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	334,842	496,187

(注) 1. 「(1) 勤務費用」は適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として 2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	主として 3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	主として定額法により10年でそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理	主として定額法により10年でそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">417,724千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">377,277</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">248,559</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">181,476</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114,772</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77,075</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213,719</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,630,606</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">168,108</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,462,497</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">893,781</td></tr> <tr><td>加速償却額</td><td style="text-align: right;">412,062</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77,423</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,228</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,469,496</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,999</td></tr> </table>	退職給付引当金	417,724千円	未実現利益の消去	377,277	賞与引当金	248,559	たな卸資産評価損	181,476	役員退職慰労引当金	114,772	未払事業税	77,075	その他	213,719	<hr/>		繰延税金資産小計	1,630,606	評価性引当額	168,108	<hr/>		繰延税金資産合計	1,462,497	その他有価証券評価差額金	893,781	加速償却額	412,062	固定資産圧縮積立金	77,423	その他	86,228	<hr/>		繰延税金負債合計	1,469,496	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,999	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">576,219千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">511,413</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">458,933</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">302,967</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146,020</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,435</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59,994</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,735</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,245,720</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,244,406</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,001,314</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,017,131</td></tr> <tr><td>加速償却額</td><td style="text-align: right;">331,494</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136,580</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,485,206</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">483,891</td></tr> </table>	繰越欠損金	576,219千円	退職給付引当金	511,413	たな卸資産評価損	458,933	減損損失	302,967	賞与引当金	146,020	役員退職慰労引当金	113,435	投資有価証券評価損	59,994	その他	76,735	<hr/>		繰延税金資産小計	2,245,720	評価性引当額	1,244,406	<hr/>		繰延税金資産合計	1,001,314	その他有価証券評価差額金	1,017,131	加速償却額	331,494	その他	136,580	<hr/>		繰延税金負債合計	1,485,206	<hr/>		繰延税金資産の純額	483,891
退職給付引当金	417,724千円																																																																																
未実現利益の消去	377,277																																																																																
賞与引当金	248,559																																																																																
たな卸資産評価損	181,476																																																																																
役員退職慰労引当金	114,772																																																																																
未払事業税	77,075																																																																																
その他	213,719																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	1,630,606																																																																																
評価性引当額	168,108																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	1,462,497																																																																																
その他有価証券評価差額金	893,781																																																																																
加速償却額	412,062																																																																																
固定資産圧縮積立金	77,423																																																																																
その他	86,228																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	1,469,496																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	6,999																																																																																
繰越欠損金	576,219千円																																																																																
退職給付引当金	511,413																																																																																
たな卸資産評価損	458,933																																																																																
減損損失	302,967																																																																																
賞与引当金	146,020																																																																																
役員退職慰労引当金	113,435																																																																																
投資有価証券評価損	59,994																																																																																
その他	76,735																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	2,245,720																																																																																
評価性引当額	1,244,406																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	1,001,314																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,017,131																																																																																
加速償却額	331,494																																																																																
その他	136,580																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	1,485,206																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	483,891																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>子会社の法人税率差異</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去影響額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		子会社の法人税率差異	5.5	特別税額控除	2.9	外国税額控除	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	過年度法人税等	4.0	受取配当金連結消去影響額	4.1	その他	1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載をしておりません。</p>																																																										
法定実効税率	40.6 %																																																																																
(調整)																																																																																	
子会社の法人税率差異	5.5																																																																																
特別税額控除	2.9																																																																																
外国税額控除	2.4																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																
過年度法人税等	4.0																																																																																
受取配当金連結消去影響額	4.1																																																																																
その他	1.1																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

	光学製品事業 (千円)	情報製品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,091,476	8,483,299	30,574,775	-	30,574,775
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,091,476	8,483,299	30,574,775	-	30,574,775
営業費用	17,865,308	6,337,444	24,202,753	-	24,202,753
営業利益	4,226,167	2,145,854	6,372,022	-	6,372,022
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,048,397	21,319,169	52,367,567	8,026,634	60,394,202
減価償却費	1,087,137	907,427	1,994,564	-	1,994,564
資本的支出	3,603,385	1,895,234	5,498,619	-	5,498,619

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光学製品事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
情報製品事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、液晶露光装置向け特殊ガラス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度8,026,634千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 追加情報

提出会社の製造費用については、原価計算精度の向上により、当連結会計年度から、販売取扱品別等による精緻な配賦計算が可能となりました。

この結果、従来同一の方法によった場合と比較して、光学製品事業において、営業費用は1,500,508千円増加し、営業利益は同額減少しております。また、情報製品事業において、営業費用は1,500,508千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	光事業 (千円)	エレクトロニクス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,025,594	6,464,987	19,490,582	-	19,490,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,025,594	6,464,987	19,490,582	-	19,490,582
営業費用	12,576,926	7,519,216	20,096,143	-	20,096,143
営業利益又は営業損失()	448,668	1,054,228	605,560	-	605,560
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	24,237,139	17,317,339	41,554,477	10,813,515	52,367,992
減価償却費	1,185,565	1,327,524	2,513,088	-	2,513,088
減損損失	-	749,919	749,919	-	749,919
資本的支出	652,293	605,913	1,258,206	-	1,258,206

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
エレクトロニクス事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、石英ガラス、半導体露光装置向け高均質ガラス、液晶露光装置向け特殊ガラス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度10,813,515千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の機能類似性等の観点から「光学製品事業」及び「情報製品事業」の区分としておりましたが、当連結会計年度より、製品用途の事業類似性等に基づき「光事業」及び「エレクトロニクス事業」の区分に変更いたしました。

これは、(株)オハラ・クォーツを連結子会社化したことに伴い、当社グループの事業展開を踏まえて事業区分を見直した結果、当社グループの事業区分の実態をより適切に反映し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行ったものであります。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、光事業が335,640千円減少し、エレクトロニクス事業が同額増加しております。また、営業利益は、光事業が38,092千円減少し、エレクトロニクス事業が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	17,512,726	9,925,623	1,162,896	1,973,528	30,574,775	-	30,574,775
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,146,805	5,148,682	7,629	12,723	13,315,841	(13,315,841)	-
計	25,659,532	15,074,306	1,170,525	1,986,252	43,890,616	(13,315,841)	30,574,775
営業費用	21,964,588	13,401,168	946,718	1,476,444	37,788,920	(13,586,167)	24,202,753
営業利益	3,694,943	1,673,137	223,806	509,807	6,101,696	270,326	6,372,022
・資産	50,615,849	17,469,315	881,876	1,565,917	70,532,958	(10,138,756)	60,394,202

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア マレーシア、台湾、香港、中国

(2) 北米 米国

(3) 欧州 ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれる全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	11,678,250	5,917,611	880,184	1,014,535	19,490,582	-	19,490,582
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,943,967	3,591,404	-	-	8,535,371	(8,535,371)	-
計	16,622,218	9,509,015	880,184	1,014,535	28,025,954	(8,535,371)	19,490,582
営業費用	18,908,629	8,964,268	798,946	820,791	29,492,635	(9,396,492)	20,096,143
営業利益又は営 業損失()	2,286,410	544,747	81,238	193,743	1,466,681	861,120	605,560
・資産	45,535,166	13,478,451	732,110	958,737	60,704,466	(8,336,473)	52,367,992

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア マレーシア、台湾、香港、中国

(2) 北米 米国

(3) 欧州 ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれる全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	13,592,256	1,047,376	1,973,434	16,613,067
連結売上高（千円）	-	-	-	30,574,775
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	44.5	3.4	6.4	54.3

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・マレーシア、台湾、中国等

(2) 北米・・・米国、カナダ

(3) 欧州・・・ドイツ、ヨーロッパ地域等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	8,035,893	809,026	1,018,012	9,862,932
連結売上高（千円）	-	-	-	19,490,582
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	41.2	4.2	5.2	50.6

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・マレーシア、台湾、中国等

(2) 北米・・・米国、カナダ

(3) 欧州・・・ドイツ、ヨーロッパ地域等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,736	光学機器・事務機器の製造及び販売	19.3	兼任 2名	当社製品の販売	光学ガラス等の販売	3,440,543	売掛金	1,023,363

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の取引金額には消費税等は含めておりません。

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	(被所有) 19.3	当社製品の販売	光学ガラス等の販売	1,769,877	売掛金	841,599

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の取引金額には消費税等は含めておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 1,784.50 円	1株当たり純資産額 1,601.91 円
1株当たり当期純利益金額 158.19 円	1株当たり当期純損失金額 75.98 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	44,214,345	39,250,967
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	804,700	283,434
(うち少数株主持分)	(804,700)	(283,434)
普通株式に係る純資産額(千円)	43,409,644	38,967,532
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,325,911	24,325,719

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,915,695	1,848,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,915,695	1,848,284
期中平均株式数(株)	24,752,363	24,325,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,880,187	5,550,000	年1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	430,720	284,360	年1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	165,739	773,280	年1.5	平成22年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,476,647	6,607,640	-	-

(注) 1. 平均利率には加重平均利率を記載しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを
使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下
のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	253,640	219,640	200,000	100,000
リース債務	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第2四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第3四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第4四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日
売上高(千円)	6,021,180	3,006,820	4,234,293	6,228,288
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	71,408	438,012	481,649	748,749
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	232,317	508,400	430,469	677,096
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	9.55	20.90	17.70	27.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,046	3,278,281
受取手形	1,295,258	4 647,051
売掛金	2 7,173,480	2 5,399,682
有価証券	704,375	2,006,664
製品	532,458	-
原材料	226,990	-
商品及び製品	-	397,340
仕掛品	2,600,358	2,409,572
貯蔵品	33,255	-
原材料及び貯蔵品	-	136,712
前払費用	9,517	10,503
繰延税金資産	398,424	401,001
未収入金	2 738,937	2 486,746
関係会社短期貸付金	826,926	626,637
関係会社立替金	357,648	98,846
その他	6,409	5,345
貸倒引当金	1,420	893
流動資産合計	16,625,667	15,903,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,107,391	5,204,915
減価償却累計額	2,925,497	3,131,930
建物(純額)	2,181,893	2,072,984
機械及び装置	7,325,090	8,090,701
減価償却累計額	4,623,648	5,443,471
機械及び装置(純額)	2,701,441	2,647,229
車両運搬具	57,047	58,317
減価償却累計額	53,178	55,053
車両運搬具(純額)	3,868	3,263
工具、器具及び備品	11,317,959	11,399,082
減価償却累計額	930,966	1,117,606
工具、器具及び備品(純額)	10,386,993	10,281,476
土地	1 24,098	24,029
建設仮勘定	466,302	125,975
有形固定資産合計	15,764,599	15,154,959
無形固定資産		
ソフトウェア	35,645	32,073
無形固定資産合計	35,645	32,073

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,335	1,473,119
関係会社株式	5,595,846	4,982,704
出資金	0	0
関係会社出資金	8,133	8,133
長期貸付金	-	2,432
関係会社長期貸付金	828,664	1,800,000
関係会社長期立替金	1,653,178	1,429,222
長期前払費用	119,971	180,623
長期預金	1,800,000	1,400,000
その他	30,521	30,831
貸倒引当金	-	674,041
投資その他の資産合計	11,327,650	10,633,025
固定資産合計	27,127,895	25,820,058
資産合計	43,753,563	41,723,550
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,631,425	4 1,672,874
買掛金	2 1,780,890	2 1,781,075
短期借入金	700,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 365,000	230,000
未払金	795,334	510,286
未払費用	75,881	92,769
未払法人税等	738,643	20,260
預り金	24,713	44,973
前受収益	10,500	10,500
賞与引当金	489,780	275,460
設備関係支払手形	391,337	103,199
その他	527	0
流動負債合計	8,004,033	7,141,399
固定負債		
長期借入金	1 30,000	700,000
繰延税金負債	445,357	623,401
退職給付引当金	898,704	988,448
役員退職慰労引当金	210,138	195,244
特別修繕引当金	46,400	66,800
長期未払金	30,482	6,164
その他	870	870
固定負債合計	1,661,953	2,580,927
負債合計	9,665,986	9,722,326

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
資本準備金	7,930,598	7,930,598
資本剰余金合計	7,930,598	7,930,598
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
研究基金	313,000	313,000
固定資産圧縮積立金	113,134	103,128
別途積立金	11,660,500	11,660,500
繰越利益剰余金	8,332,929	6,076,633
利益剰余金合計	20,544,563	18,278,261
自己株式	1,548,610	1,548,850
株主資本合計	32,781,552	30,515,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,306,024	1,486,214
評価・換算差額等合計	1,306,024	1,486,214
純資産合計	34,087,577	32,001,224
負債純資産合計	43,753,563	41,723,550

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	3 24,688,627	3 14,265,168
売上原価		
製品期首たな卸高	404,327	532,458
当期製品製造原価	3 17,386,108	3 11,748,819
合計	17,790,436	12,281,277
製品期末たな卸高	532,458	397,340
製品売上原価	17,257,978	11,883,936
売上総利益	7,430,649	2,381,231
販売費及び一般管理費	1, 2 3,730,521	1, 2 3,491,483
営業利益又は営業損失()	3,700,128	1,110,251
営業外収益		
受取利息	55,833	44,626
受取配当金	3 762,704	3 599,600
受取地代家賃	26,513	26,918
保険返戻金	127,231	117,826
その他	283,191	206,443
営業外収益合計	1,255,474	995,415
営業外費用		
支払利息	25,089	35,070
為替差損	135,081	56,143
その他	5,316	13,824
営業外費用合計	165,488	105,038
経常利益又は経常損失()	4,790,114	219,874
特別利益		
固定資産売却益	4 2,136	4 27,424
特別利益合計	2,136	27,424
特別損失		
固定資産除却損	5 10,587	5 7,629
関係会社株式評価損	-	6 674,499
貸倒引当金繰入額	-	7 674,041
特別損失合計	10,587	1,356,171
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,781,663	1,548,621
法人税、住民税及び事業税	1,637,376	57,378
過年度法人税等	256,502	-
法人税等調整額	10,007	52,154
法人税等合計	1,903,886	109,533
当期純利益又は当期純損失()	2,877,777	1,658,154

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		9,278,999	52.8	5,832,458	50.5
労務費	2	2,117,637	12.0	1,825,473	15.8
経費	3	6,190,829	35.2	3,900,102	33.7
当期総製造費用		17,587,466	100.0	11,558,033	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,399,000		2,600,358	
合計		19,986,467		14,158,392	
仕掛品期末たな卸高		2,600,358		2,409,572	
当期製品製造原価		17,386,108		11,748,819	

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左

2 このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(千円)	572,977	310,809

3 このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	2,514,702	1,513,144
減価償却費(千円)	710,693	793,311

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,855,000	5,855,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,930,598	7,930,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,930,598	7,930,598
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
研究基金		
前期末残高	313,000	313,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	313,000	313,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	123,770	113,134
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,636	10,006
当期変動額合計	10,636	10,006
当期末残高	113,134	103,128
別途積立金		
前期末残高	11,660,500	11,660,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,660,500	11,660,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,080,730	8,332,929
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,636	10,006
剰余金の配当	636,214	608,147

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,877,777	1,658,154
当期変動額合計	2,252,199	2,256,295
当期末残高	8,332,929	6,076,633
利益剰余金合計		
前期末残高	18,303,001	20,544,563
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	636,214	608,147
当期純利益又は当期純損失()	2,877,777	1,658,154
当期変動額合計	2,241,562	2,266,302
当期末残高	20,544,563	18,278,261
自己株式		
前期末残高	3,752	1,548,610
当期変動額		
自己株式の取得	1,544,857	240
当期変動額合計	1,544,857	240
当期末残高	1,548,610	1,548,850
株主資本合計		
前期末残高	32,084,847	32,781,552
当期変動額		
剰余金の配当	636,214	608,147
当期純利益又は当期純損失()	2,877,777	1,658,154
自己株式の取得	1,544,857	240
当期変動額合計	696,705	2,266,542
当期末残高	32,781,552	30,515,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,308,633	1,306,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,002,608	180,189
当期変動額合計	2,002,608	180,189
当期末残高	1,306,024	1,486,214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,308,633	1,306,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,002,608	180,189
当期変動額合計	2,002,608	180,189
当期末残高	1,306,024	1,486,214

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	35,393,480	34,087,577
当期変動額		
剰余金の配当	636,214	608,147
当期純利益又は当期純損失()	2,877,777	1,658,154
自己株式の取得	1,544,857	240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,002,608	180,189
当期変動額合計	1,305,903	2,086,353
当期末残高	34,087,577	32,001,224

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (3) 仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。 但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が第100期事業年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(たな卸資産の評価方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計算しております。これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">546,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,207</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したものの以外の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,164,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">313,218</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,125,726</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オハラ・クオーツ</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)オーピーシー</td> <td style="text-align: right;">299,752</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,299,752</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	建物	546,794千円	土地	8,413	小計	555,207	1年以内返済予定の長期借入金	125,000千円	長期借入金	15,000	合計	140,000	流動資産		売掛金	3,164,035千円	未収入金	313,218	流動負債		買掛金	1,125,726	保証先	金額(千円)	内容	(株)オハラ・クオーツ	3,000,000	借入債務	(株)オーピーシー	299,752	借入債務	計	3,299,752	-	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したものの以外の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,427,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">347,678</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,079,633</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オハラ・クオーツ</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)オーピーシー</td> <td style="text-align: right;">192,050</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,192,050</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度未満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">171,961千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	2,427,840千円	未収入金	347,678	流動負債		買掛金	1,079,633	保証先	金額(千円)	内容	(株)オハラ・クオーツ	2,000,000	借入債務	(株)オーピーシー	192,050	借入債務	計	2,192,050	-	受取手形	15,153千円	支払手形	171,961千円
建物	546,794千円																																																												
土地	8,413																																																												
小計	555,207																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	125,000千円																																																												
長期借入金	15,000																																																												
合計	140,000																																																												
流動資産																																																													
売掛金	3,164,035千円																																																												
未収入金	313,218																																																												
流動負債																																																													
買掛金	1,125,726																																																												
保証先	金額(千円)	内容																																																											
(株)オハラ・クオーツ	3,000,000	借入債務																																																											
(株)オーピーシー	299,752	借入債務																																																											
計	3,299,752	-																																																											
流動資産																																																													
売掛金	2,427,840千円																																																												
未収入金	347,678																																																												
流動負債																																																													
買掛金	1,079,633																																																												
保証先	金額(千円)	内容																																																											
(株)オハラ・クオーツ	2,000,000	借入債務																																																											
(株)オーピーシー	192,050	借入債務																																																											
計	2,192,050	-																																																											
受取手形	15,153千円																																																												
支払手形	171,961千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																																
<p>1. 販売費に属する費用の割合は約10%であり、一般管理費に属する費用の割合は約90%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">377,007千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">512,599</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262,332</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">117,816</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">230,850</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,593</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,615</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,768</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,171,874</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">213,780</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,171,874千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社に対する主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">11,533,464千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">730,164</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">4,356,114</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益 機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,136千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">721千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,797</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,068</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,587</td></tr> </table>	荷造運賃梱包費	377,007千円	給料手当	512,599	賞与引当金繰入額	262,332	法定福利費	117,816	役員報酬	230,850	役員退職慰労引当金繰入額	33,593	退職給付費用	56,615	減価償却費	100,768	研究開発費	1,171,874	支払手数料	213,780		1,171,874千円	売上高	11,533,464千円	受取配当金	730,164	仕入高	4,356,114		2,136千円	建物	721千円	機械及び装置	5,797	工具、器具及び備品	4,068	合計	10,587	<p>1. 販売費に属する費用の割合は約7%であり、一般管理費に属する費用の割合は約93%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">239,246千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">540,833</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154,806</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">109,576</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">203,079</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,055</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">135,744</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,156</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,270,582</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">214,021</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,270,582千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社に対する主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">6,658,423千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">572,960</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">2,923,493</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27,361千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,424千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,691千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,111</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,629</td></tr> </table> <p>6. 関係会社株式評価損 連結子会社である株式会社オハラ・クオーツの株式を評価減したものであります。</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額 連結子会社ある株式会社オハラ・クオーツに対する関係会社長期貸付金の貸倒による損失に備え、損失発生見込額を計上したものであります。</p>	荷造運賃梱包費	239,246千円	給料手当	540,833	賞与引当金繰入額	154,806	法定福利費	109,576	役員報酬	203,079	役員退職慰労引当金繰入額	33,055	退職給付費用	135,744	減価償却費	94,156	研究開発費	1,270,582	支払手数料	214,021		1,270,582千円	売上高	6,658,423千円	受取配当金	572,960	仕入高	2,923,493	機械及び装置	63千円	土地	27,361千円	合計	27,424千円	建物	1,691千円	機械及び装置	5,111	工具、器具及び備品	827	合計	7,629
荷造運賃梱包費	377,007千円																																																																																
給料手当	512,599																																																																																
賞与引当金繰入額	262,332																																																																																
法定福利費	117,816																																																																																
役員報酬	230,850																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	33,593																																																																																
退職給付費用	56,615																																																																																
減価償却費	100,768																																																																																
研究開発費	1,171,874																																																																																
支払手数料	213,780																																																																																
	1,171,874千円																																																																																
売上高	11,533,464千円																																																																																
受取配当金	730,164																																																																																
仕入高	4,356,114																																																																																
	2,136千円																																																																																
建物	721千円																																																																																
機械及び装置	5,797																																																																																
工具、器具及び備品	4,068																																																																																
合計	10,587																																																																																
荷造運賃梱包費	239,246千円																																																																																
給料手当	540,833																																																																																
賞与引当金繰入額	154,806																																																																																
法定福利費	109,576																																																																																
役員報酬	203,079																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	33,055																																																																																
退職給付費用	135,744																																																																																
減価償却費	94,156																																																																																
研究開発費	1,270,582																																																																																
支払手数料	214,021																																																																																
	1,270,582千円																																																																																
売上高	6,658,423千円																																																																																
受取配当金	572,960																																																																																
仕入高	2,923,493																																																																																
機械及び装置	63千円																																																																																
土地	27,361千円																																																																																
合計	27,424千円																																																																																
建物	1,691千円																																																																																
機械及び装置	5,111																																																																																
工具、器具及び備品	827																																																																																
合計	7,629																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,423	1,122,666	-	1,124,089
合計	1,423	1,122,666	-	1,124,089

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,122,666株は、平成20年3月13日付の取締役会決議に基づく取得1,122,400株及び、単元未満株式の買取りによる増加266株であります。

当事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,124,089	192	-	1,124,281
合計	1,124,089	192	-	1,124,281

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加192株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)				当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具)及び測定装置(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が第100期事業年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	75,883	47,043	28,839	機械及び装置	66,271	48,035	18,235
工具器具及び備品	34,944	29,946	4,997	合計	66,271	48,035	18,235
合計	110,827	76,990	33,837				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等				(2)未経過リース料期末残高相当額等			
			15,601千円				18,235千円
			18,235千円				-千円
			合計 33,837千円				合計 18,235千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
			28,776千円				15,601千円
			28,776千円				15,601千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,962千円 1年超 - 千円 合計 1,962千円	2. オペレーティング・リース取引(借主側)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)及び当事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">365,143千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">198,997</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,379</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75,737</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">74,787</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59,994</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,272</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77,423</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">893,781</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971,205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,932</td></tr> </table>	退職給付引当金	365,143千円	賞与引当金	198,997	役員退職慰労引当金	85,379	未払事業税	75,737	たな卸資産評価損	74,787	投資有価証券評価損	59,994	その他	64,232	繰延税金資産合計	924,272	固定資産圧縮積立金	77,423	その他有価証券評価差額金	893,781	繰延税金負債合計	971,205	繰延税金資産の純額	46,932	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">401,606千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,919</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,327</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,442</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">122,089</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59,994</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">274,049</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">273,863</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,245</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,538</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">642,268</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,270</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70,576</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,017,094</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087,670</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">222,399</td></tr> </table>	退職給付引当金	401,606千円	賞与引当金	111,919	役員退職慰労引当金	79,327	繰越欠損金	129,442	たな卸資産評価損	122,089	投資有価証券評価損	59,994	関係会社株式評価損	274,049	貸倒引当金	273,863	その他	55,245	繰延税金資産小計	1,507,538	評価性引当金	642,268	繰延税金資産合計	865,270	固定資産圧縮積立金	70,576	その他有価証券評価差額金	1,017,094	繰延税金負債合計	1,087,670	繰延税金資産の純額	222,399
退職給付引当金	365,143千円																																																								
賞与引当金	198,997																																																								
役員退職慰労引当金	85,379																																																								
未払事業税	75,737																																																								
たな卸資産評価損	74,787																																																								
投資有価証券評価損	59,994																																																								
その他	64,232																																																								
繰延税金資産合計	924,272																																																								
固定資産圧縮積立金	77,423																																																								
その他有価証券評価差額金	893,781																																																								
繰延税金負債合計	971,205																																																								
繰延税金資産の純額	46,932																																																								
退職給付引当金	401,606千円																																																								
賞与引当金	111,919																																																								
役員退職慰労引当金	79,327																																																								
繰越欠損金	129,442																																																								
たな卸資産評価損	122,089																																																								
投資有価証券評価損	59,994																																																								
関係会社株式評価損	274,049																																																								
貸倒引当金	273,863																																																								
その他	55,245																																																								
繰延税金資産小計	1,507,538																																																								
評価性引当金	642,268																																																								
繰延税金資産合計	865,270																																																								
固定資産圧縮積立金	70,576																																																								
その他有価証券評価差額金	1,017,094																																																								
繰延税金負債合計	1,087,670																																																								
繰延税金資産の純額	222,399																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>過年度税金等</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	外国税額控除	3.3	特別税額控除	2.5	過年度税金等	5.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載をしておりません。</p>																																						
法定実効税率	40.6 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																								
外国税額控除	3.3																																																								
特別税額控除	2.5																																																								
過年度税金等	5.4																																																								
その他	0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 1,401.29円	1株当たり純資産額 1,315.53円
1株当たり当期純利益金額 116.26円	1株当たり当期純損失金額 68.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	34,087,577	32,001,224
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	34,087,577	32,001,224
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,325,911	24,325,719

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,877,777	1,658,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,877,777	1,658,154
期中平均株式数(株)	24,752,363	24,325,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	899,010	164,518
		(株)横浜銀行	842,597	381,696
		(株)トプコン	300,000	151,500
		オリンパス(株)	100,000	290,000
		岡本硝子(株)	1,500,000	243,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第 十一回第十一種優先株	200	120,592
		(株)オプトラン	500	90,920
		相模原ゴルフクラブ	3	14,800
		みずほ信託銀行(株)	69,318	6,099
		(株)リコー	6,237	7,914
		その他(3銘柄)	33,740	2,075
計		3,751,605	1,473,119	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 追加型公社債投資信託受益証券	-	2,006,664
計		-	2,006,664	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,107,391	112,597	15,073	5,204,915	3,131,930	219,815	2,072,984
機械及び装置	7,325,090	821,587	55,976	8,090,701	5,443,471	870,488	2,647,229
車両運搬具	57,047	1,270	-	58,317	55,053	1,875	3,263
工具、器具及び備品	11,317,959	159,204	78,081	11,399,082	1,117,606	200,128	10,281,476
土地	24,098	-	68	24,029	-	-	24,029
建設仮勘定	466,302	582,202	922,530	125,975	-	-	125,975
有形固定資産計	24,297,890	1,676,862	1,071,730	24,903,021	9,748,060	1,292,307	15,154,959
無形固定資産							
ソフトウェア	114,741	16,301	2,635	128,406	96,333	19,873	32,073
無形固定資産計	114,741	16,301	2,635	128,406	96,333	19,873	32,073
長期前払費用	138,255	98,020	34,497	201,779	21,156	3,305	180,623
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

機械及び装置	連続熔解炉	227,585千円
	光学ガラス熔解炉	106,857千円
	集塵設備	106,522千円
	特殊ガラス製造装置	82,500千円
	特殊ガラス熔解炉	65,810千円

2. 当期減少額の主な内訳

機械及び装置	研削盤	16,850千円
	光学ガラス製造装置	5,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,420	893	319	1,100	893
貸倒引当金(固定)	-	674,041	-	-	674,041
賞与引当金	489,780	275,460	489,780	-	275,460
役員退職慰労引当金	210,138	33,055	47,949	-	195,244
特別修繕引当金	46,400	20,400	-	-	66,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,532
預金の種類	
当座預金	3,030,303
普通預金	2,240
外貨普通預金	44,767
通知預金	50,000
定期預金	140,000
別段預金	7,437
小計	3,274,748
合計	3,278,281

2.受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コニカミノルタガラステック㈱	224,974
三共光学工業㈱	114,460
岩田光学工業㈱	65,030
㈱宮崎工作所	63,050
日東光学㈱	23,356
その他	156,180
合計	647,051

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年11月	118,980
12月	137,787
平成22年1月	208,595
2月	181,587
3月	100
合計	647,051

3. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小原光学(香港)有限公司	1,201,012
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M)SDN . BHD	842,498
キヤノン(株)	841,599
WALOP LIMITED HONGKONG OFFICE	434,752
大分キヤノン(株)	233,359
その他	1,846,459
合計	5,399,682

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
7,173,480	14,611,876	16,385,675	5,399,682	75.2	157.0

(注) 当期発生額には消費税等が含まれております。

4. 商品及び製品

品名	金額(千円)
光事業製品	348,120
エレクトロニクス事業製品	49,219
合計	397,340

5. 仕掛品

品名	金額(千円)
光事業製品	1,711,569
エレクトロニクス事業製品	698,002
合計	2,409,572

6. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
アルミニウム	15,039
タンタル	11,108
ニオブ	9,557
リチウム	6,948
その他	58,261
小計	100,915
貯蔵品	
発熱体	18,964
石英坩堝	13,424
煉瓦	2,886
その他	522
小計	35,797
合計	136,712

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
キヤノン(株)	2,575,692
OHARA DISK(M)SDN.BHD.優先株	988,195
OHARA OPTICAL(M) SDN. BHD.	392,934
OHARA DISK(M)SDN.BHD.	327,949
台湾小原光学股?有限公司	182,747
セイコーホールディングス(株)	48,698
その他	466,487
合計	4,982,704

流動負債

1. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井金属鉱業(株)	248,637
シンライ化成(株)	238,350
アドバンストマテリアル ジャパン(株)	223,486
千代田通商(株)	127,845
早川商事(株)	101,297
その他	733,256
合計	1,672,874

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年11月	464,174
12月	396,642
平成22年1月	331,844
2月	480,212
合計	1,672,874

2. 買掛金

相手先	金額(千円)
OHARA DISK (M) SDN. BHD.	853,613
コニカミノルタオプト(株)	176,801
OHARA OPTICAL (H.K.), LTD	129,374
シンライ化成(株)	67,459
(株)千葉光学	66,014
その他	487,812
合計	1,781,075

3. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)みずほ銀行	600,000
合計	2,400,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.ohara-inc.co.jp/ >
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第100期）（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）平成21年1月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第101期 第1四半期（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月13日関東財務局長に提出。

第101期 第2四半期（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日関東財務局長に提出。

第101期 第3四半期（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月13日

株式会社オハラ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月29日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オハラの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オハラが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月13日

株式会社オハラ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラの平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月29日

株式会社オハラ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラの平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。